

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年2月27日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村米国好利回り社債投信 Cコース 野村米国好利回り社債投信 Dコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村米国好利回り社債投信 Cコース 1兆円を上限とします。 野村米国好利回り社債投信 Dコース 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村米国好利回り社債投信 Ｃコース

野村米国好利回り社債投信 Ｄコース

（以上を総称して「野村米国好利回り社債投信」、「野村米国好利回り社債投信（毎月分配型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。）

また、「野村米国好利回り社債投信 Ｃコース」を「Ｃコース」または「野村米国好利回り社債投信Ｃ」または「野村米国好利回り社債投信Ｃコース（毎月分配型）」、「野村米国好利回り社債投信 Ｄコース」を「Ｄコース」または「野村米国好利回り社債投信Ｄ」または「野村米国好利回り社債投信Ｄコース（毎月分配型）」という場合があります。さらに、「Ｃコース」については名称に「（為替ヘッジあり 毎月分配型）」を、「Ｄコース」については名称に「（為替ヘッジなし 毎月分配型）」を、各々付記して記載する場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位

（購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、購入後に購入コースの変更はできません。）

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

（７）【申込期間】

2025年2月28日から2026年2月26日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

投資者は、取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（ １ １ ） 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ １ ２ ） 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象¹とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

Cコース...実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

Dコース...実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

毎月の決算時²に、原則として利子・配当等収益等中心の安定分配を行なうことを基本とします。ただし、当面は、6月および12月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

「Cコース」「Dコース」間でスイッチング可能です。

1 各ファンドは、「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 決算日は、原則として毎月8日（休業日の場合は翌営業日）とします。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき5,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村米国好利回り社債投信 Cコース）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般	年2回	日本		
公債	年4回	北米		
社債	年6回 (隔月)	欧州		
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ()	中南米		
資産複合 ()		アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国好利回り社債投信 Dコース）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般	年6回	北米	ファミリーファンド	あり
公債	(隔月)	欧州		()
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性	(毎月)	オセアニア		
()	日々	中南米		
不動産投信	その他	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
()	()	中近東		
その他資産		(中東)		
(投資信託証券				
(債券 社債				
低格付債))				
資産複合		エマージング		
()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

[特殊型]

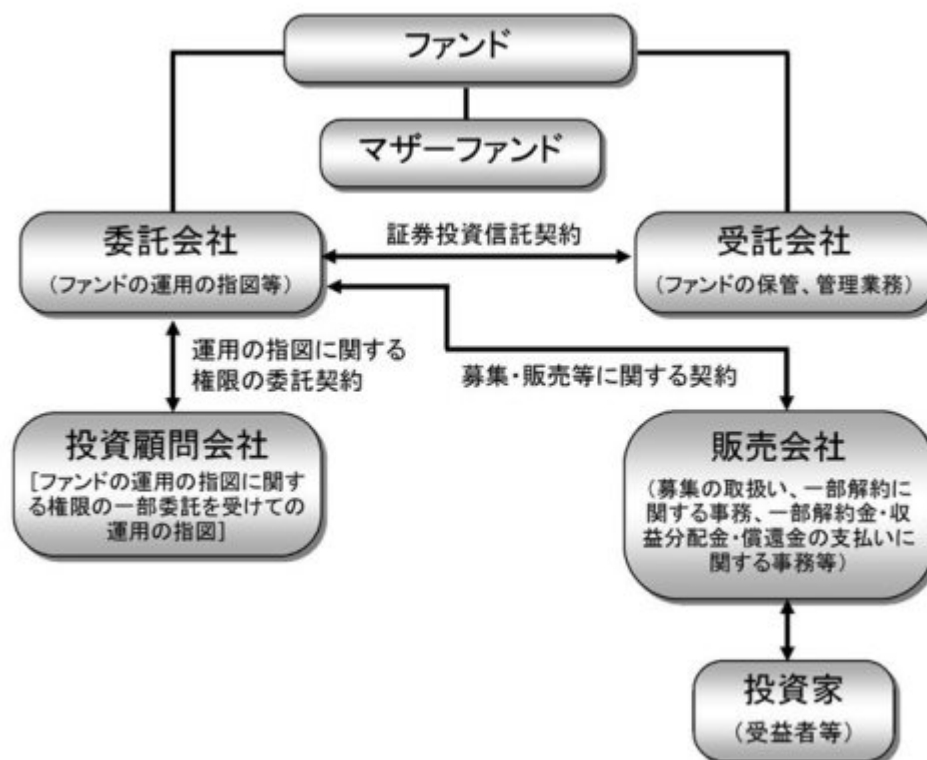
- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

2006年11月30日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村米国好利回り社債投信 Cコース	野村米国好利回り社債投信 Dコース
マザーファンド (親投資信託)	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社	
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社	
投資顧問会社	NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・ マネージメント・インク)	

● ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 委託会社の概況(2025年1月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[1] 米国ドル建のハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とします。

主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、積極的な運用を行ないます。

投資する事業債は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付けがない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）とします。

ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。

[2] 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の30%以内とします。

[3] 「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

野村米国好利回り社債投信
Cコース
＜為替ヘッジあり＞
実質組入外貨建資産については、
原則として為替ヘッジにより
為替変動リスクの低減を図ることを
基本とします。

野村米国好利回り社債投信
Dコース
＜為替ヘッジなし＞
実質組入外貨建資産については、
原則として為替ヘッジを行ないません。

[4] ファンドは、以下をベンチマークとします。

Cコース	ICE BofA US High Yield Constrained Index（円ヘッジベース） ¹
------	--

Dコース	ICE BofA US High Yield Constrained Index（円換算ベース） ²
------	---

1 「ICE BofA US High Yield Constrained Index（円ヘッジベース）」は、ICE BofA US High Yield Constrained Index（USドルベース）をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

2 「ICE BofA US High Yield Constrained Index（円換算ベース）」は、ICE BofA US High Yield Constrained Index（USドルベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

[5] ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

マザーファンドの運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」(NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.)に運用の指図に関する権限の一部を委託し、運用の効率化に努めます。

委託する範囲	： 海外の公社債等(含む金融商品)の運用
委託先名称	： NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. （ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク）
委託先所在地	： 米国ニューヨーク州ニューヨーク市

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

(参考)

■ NCRAM社について ■

Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク：NCRAM社)は、1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

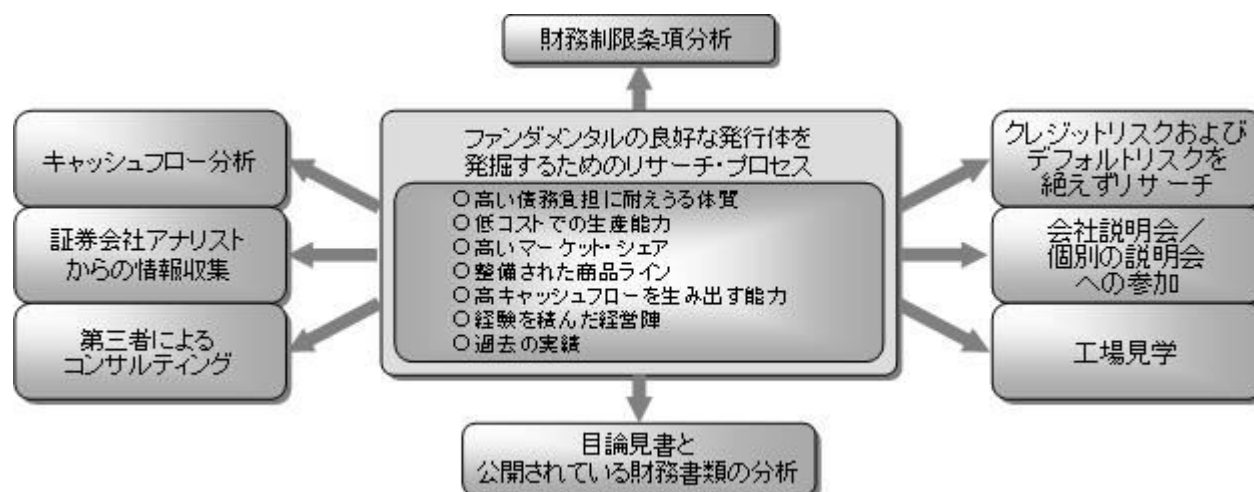
NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

NCRAM社はファンダメンタルズの良好な企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

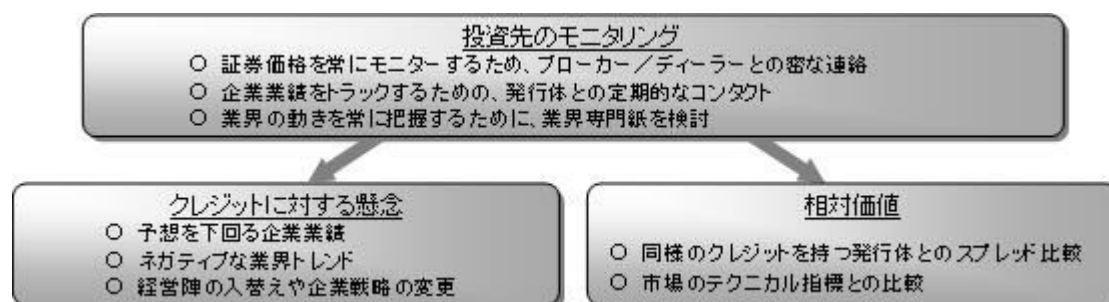
■ NCRAM社のリサーチプロセス ■

NCRAM社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



■ 投資先のモニタリングと規律ある売却 ■

投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とし、ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。

各ファンドは「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」への投資を通じて、実質的にハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

■ マザーファンドの主要投資対象 ■

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とし、ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。

投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関（S&P社、ムーディーズ社など）によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。



1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

ディストレス債券とは...

発行企業の財務状況や信用力の悪化により著しく価格が低下した債券をいいます。

デフォルト債券とは...

デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいい、このような状態にある債券をデフォルト債券といいます。

「Cコース」「Dコース」共通

投資の対象とする資産の種類（約款第20条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
 - ロ．次に掲げるものをすべてみたす資産
 - ・リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・前号に掲げるものまたは本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲（約款第21条第1項）

委託者は、信託金を、主として野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村米国好利回り社債投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）
5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
7. 転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券、株主割当または社債権者割当等により取得した株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 外国の者の発行する証券または証書で、第4号の証券または証書もしくは株券または新株引受権証券の性質を有するプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書、第12号、第13号および第17号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券または証書、第12号および第17号の証券または証書のうち第1号から第6号までの証券または証書の性質を有するものおよび第13号の証券または証書のうち第4号の証券または証書の性質を有するものを以下「公社債」といい、第14号および第15号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第21条第2項）

委託者は、信託金を、次の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）
7. 流動性のあるプリファランス シェアーズおよびこれらに類するもの（上記 第13号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）
8. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの
その他の投資対象
1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン の追求を目指し、積極的な運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

米国ドル建の高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

(2) 投資態度

主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン の追求を目指し、積極的な運用を行ないます。ディストレス債券やデフォルト債券などを含め幅広い低格付証券に投資を行ないます。投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LPS（リミテッド・パートナーシップ）の発行する債務証券または債務証書、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。

投資する事業債は主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの（格付けがない場合は同等の信用

度を有すると判断されるものを含みます。)とします。

ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行なうことにより、信用リスクのコントロールを行ないます。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.に当ファンドの海外の公社債等（含む金融商品）の運用の指図に関する権限を委託します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証書の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第18条の範囲で行ないます。

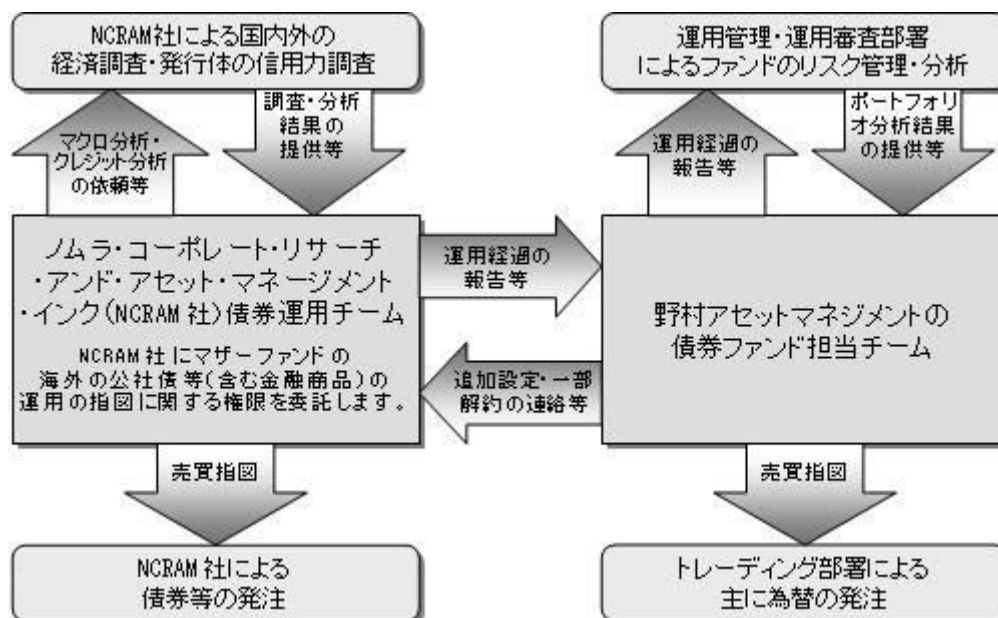
スワップ取引は約款第19条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

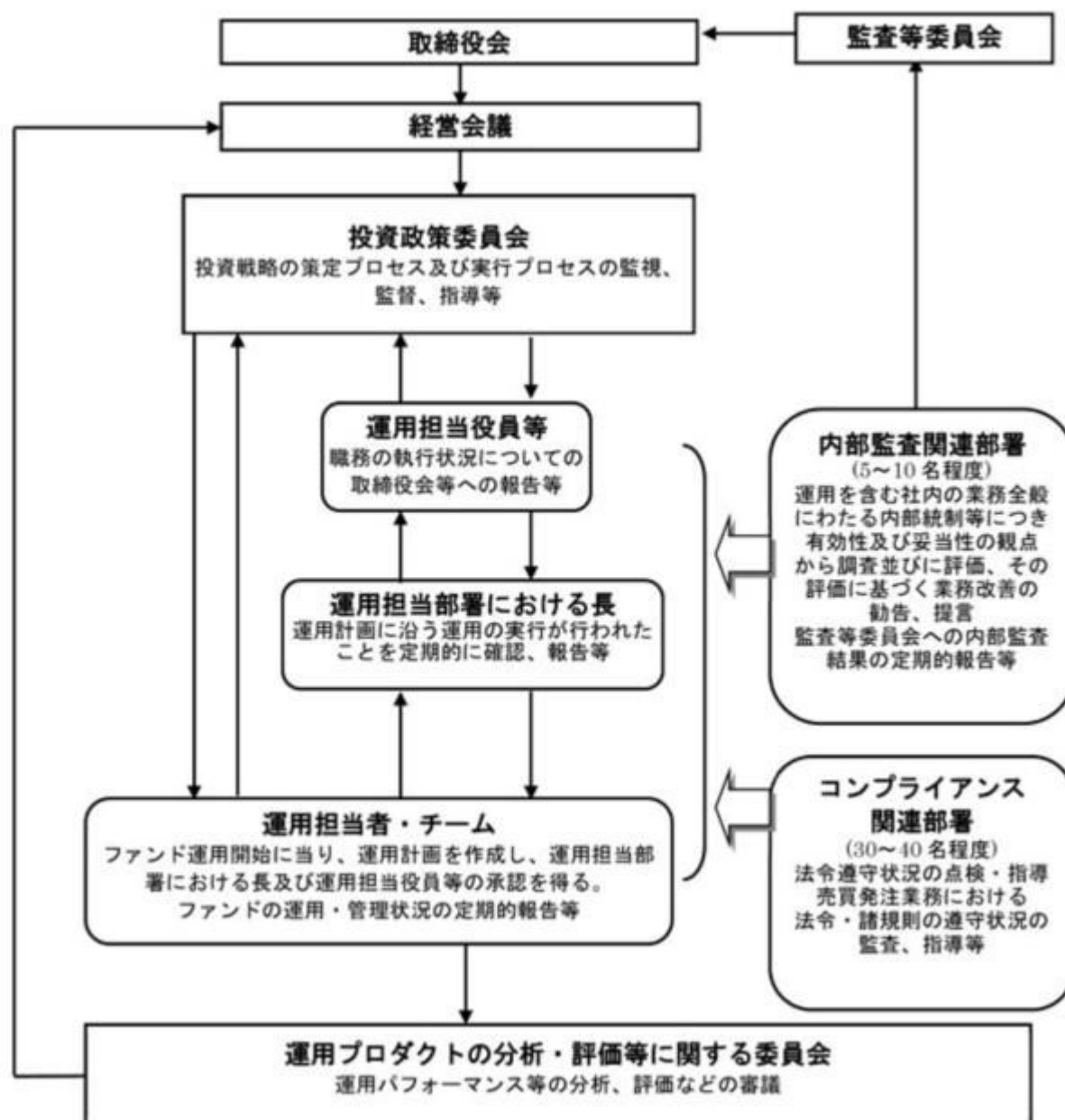
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎月の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みま

す。）等の金額とします。

分配金額は、上記 の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎月8日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は、原則、税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

なお、販売会社によっては再投資が行なわれない場合があります。

◆分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

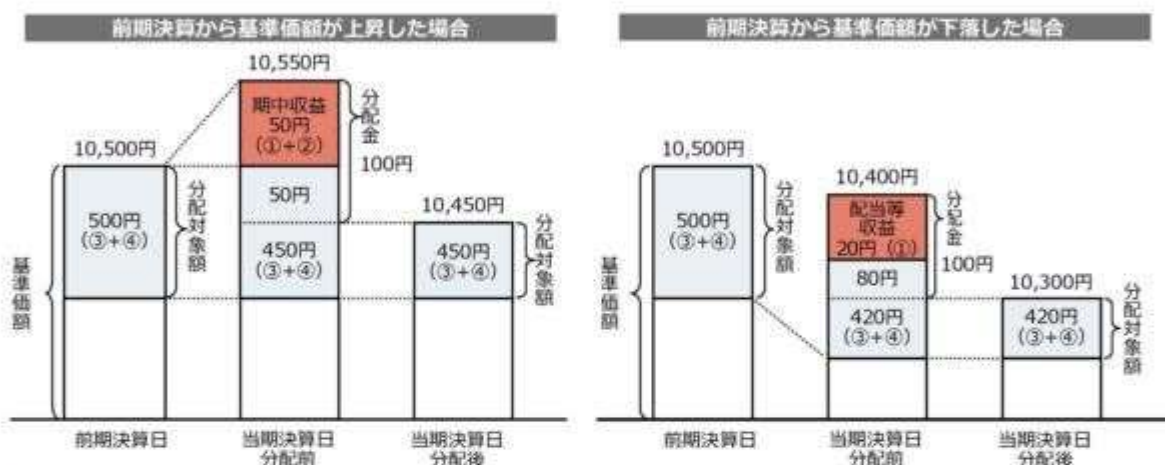


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

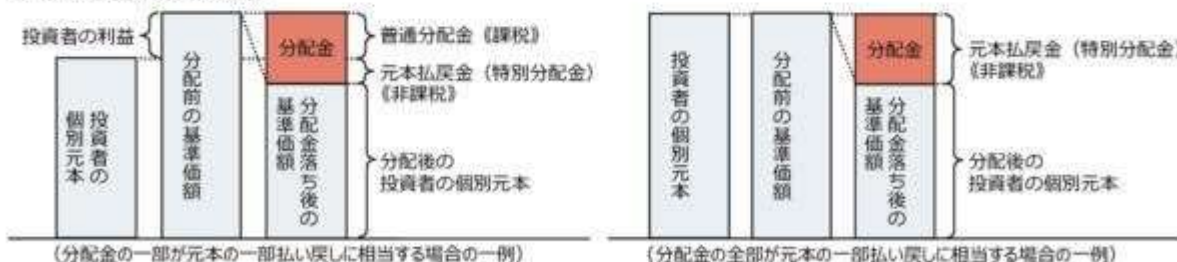
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「Cコース」「Dコース」共通

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 （3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 （3）投資制限）

株式への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 （3）投資制限）

株式への投資は、優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するもの、転換社債を転換および新株予約権を行使したものおよび社債権者割当等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 （3）投資制限）

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 （3）投資制限）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合（運用の基本方針 2 運用方法 （3）投資制限）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式等の範囲（約款第24条）

（ ）委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

（ ）上記（ ）の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第26条）

（ ）委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「（2）投資対象 金融商品の指

図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

() 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

() 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2) 投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第27条）

() 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の

条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

- （ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - （ ）スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
 - （ ）上記（ ）においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
 - （ ）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
 - （ ）委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
- 有価証券の貸付の指図および範囲（約款第29条）
- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
 - （ ）上記（ ）に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - （ ）委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- 公社債の借入れ（約款第30条）
- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
 - （ ）上記（ ）の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - （ ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ ）の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
 - （ ）上記（ ）の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第31条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図（約款第32条）

- （ ）委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- （ ）委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ（約款第40条）

- （ ）委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- （ ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- （ ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- （ ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド

ド・ボンド等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクや価格が大きく変動する可能性が高いと想定されます。中でも、ディストレス債券、デフォルト債券は価格変動の度合いが大きくなる可能性があります。

[為替変動リスク]

「Dコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

「Cコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドのベンチマークは、市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。また、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

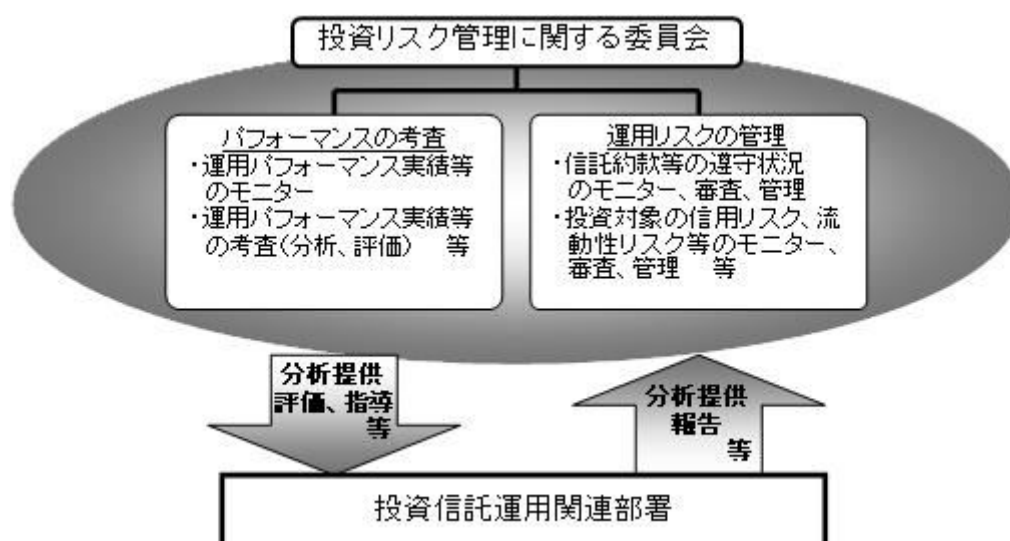
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流

動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

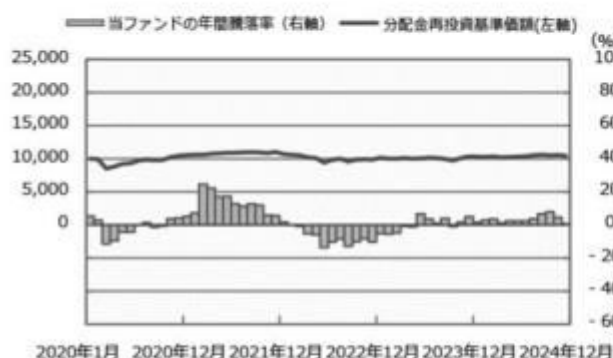


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

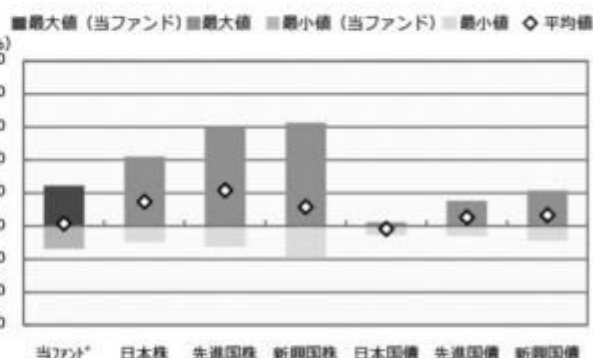
■ リスクの定量的比較 (2020年1月末～2024年12月末：月次)

ICコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.5	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 13.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	1.6	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

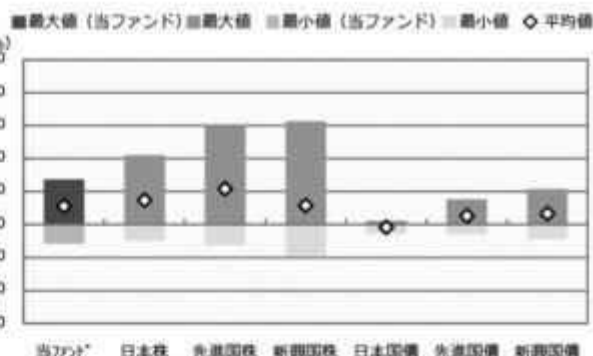
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

IDコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.4	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 11.7	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	11.2	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年1月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」）といひます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といひます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の錯誤、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
 - JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」といひます。）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」といひます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」といひます）についての援助、保険または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお

問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.76%（税抜年1.60%）の率を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年1.05%	年0.50%	年0.05%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から、毎年6月および12月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に、年0.60%の率を乗じて得た額とします。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および信託財産に属する資産のデフォルト等の発生に伴う諸費用（債権回収に要する弁護士費用等を含む。）等（ディストレス債券やデフォルト債券等への投資に伴い要する弁護士費用を含む。）は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債 ^(注1) の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

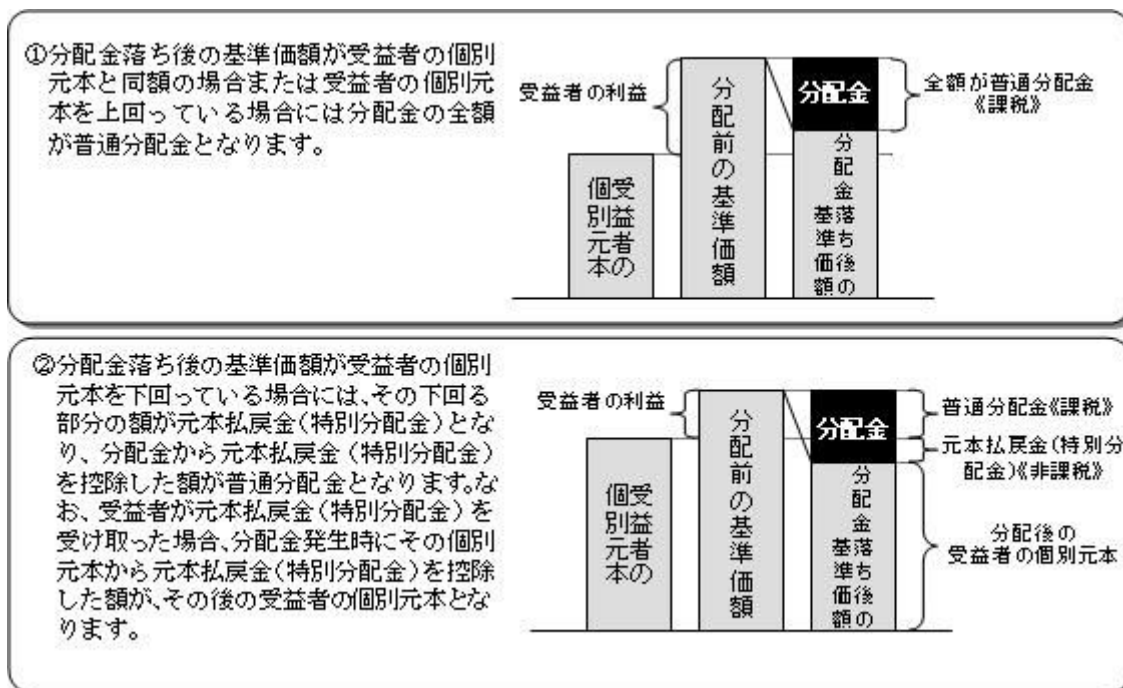
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2024年12月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①＋②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
Cコース	1.83	1.76	0.07
Dコース	1.82	1.76	0.06

（2024年6月11日～2024年12月9日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年12月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】**野村米国好利回り社債投信 Cコース**

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,110,135,368	99.51
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	10,371,190	0.48
合計（純資産総額）		2,120,506,558	100.00

野村米国好利回り社債投信 Dコース

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	28,132,655,810	98.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	317,503,497	1.11
合計（純資産総額）		28,450,159,307	100.00

（参考）野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	247,755,334	0.55
新株予約権証券	アメリカ	221,689	0.00
社債券	アメリカ	43,346,733,808	96.23
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,446,386,954	3.21
合計（純資産総額）		45,041,097,785	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り貸付債権を組入れております。

なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の種類	国／地域	数量	時価（円）	投資比率（％）
貸付債権	アメリカ	1,437,171.44	182,815,562	0.40

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村米国好利回り社債投信 Ｃコース

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	野村米国好利回り社債投信 マ ザーファンド	439,382,690	4.6017	2,021,907,325	4.8025	2,110,135,368	99.51

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.51
合 計	99.51

野村米国好利回り社債投信 Ｄコース

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	野村米国好利回り社債投信 マ ザーファンド	5,857,918,961	4.6017	26,956,385,683	4.8025	28,132,655,810	98.88

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.88
合 計	98.88

（参考）野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4,350,000	14,110.50	613,807,123	13,608.88	591,986,292	4.5	2032/5/1	1.31
2	アメリカ	社債券	CARNIVAL CORP	1,700,000	15,888.46	270,103,976	15,795.38	268,521,626	5.75	2027/3/1	0.59
3	アメリカ	社債券	AMERICAN AIRLINES/AADVAN	1,625,000	15,883.45	258,106,142	15,676.73	254,746,981	5.75	2029/4/20	0.56
4	アメリカ	社債券	NCL CORPORATION LTD	1,600,000	15,856.12	253,697,942	15,811.59	252,985,499	5.875	2026/3/15	0.56
5	アメリカ	社債券	VENTURE GLOBAL LNG INC	1,500,000	16,759.81	251,397,293	16,538.81	248,082,157	8.375	2031/6/1	0.55
6	アメリカ	社債券	LEVEL 3 FINANCING INC	1,925,000	13,054.95	251,307,932	12,377.58	238,268,511	3.75	2029/7/15	0.52
7	アメリカ	社債券	ADAMS HOMES INC	1,375,000	16,747.59	230,279,393	16,425.23	225,846,946	9.25	2028/10/15	0.50
8	アメリカ	社債券	MOZART DEBT MERGER SUB	1,475,000	15,512.40	228,807,960	15,230.07	224,643,675	5.25	2029/10/1	0.49
9	アメリカ	社債券	TENET HEALTHCARE CORP	1,400,000	15,964.87	223,508,182	15,713.00	219,982,090	6.125	2030/6/15	0.48
10	アメリカ	社債券	ATHENAHEALTH GROUP INC	1,450,000	15,124.06	219,299,001	15,044.84	218,150,247	6.5	2030/2/15	0.48
11	アメリカ	社債券	ALLIED UNIVERSAL	1,500,000	14,575.35	218,630,282	14,415.39	216,230,913	6	2029/6/1	0.48
12	アメリカ	社債券	FRONTIER COMMUNICATIONS	1,300,000	16,028.30	208,367,904	15,883.77	206,489,108	6.75	2029/5/1	0.45
13	アメリカ	社債券	PERMIAN RESOURC OPTG LLC	1,275,000	16,317.94	208,053,782	16,063.02	204,803,515	7	2032/1/15	0.45
14	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	1,315,000	15,712.53	206,619,814	15,573.74	204,794,806	5.5	2027/11/15	0.45
15	アメリカ	社債券	BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,300,000	16,220.61	210,868,002	15,721.71	204,382,244	6.375	2032/6/15	0.45
16	アメリカ	社債券	SIRIUS XM RADIO INC	1,350,000	14,948.09	201,799,266	14,653.06	197,816,433	4	2028/7/15	0.43

17	アメリカ	社債券	VISTRA CORP	1,225,000	16,016.50	196,202,125	15,892.86	194,687,577	7	2099/12/10	0.43
18	アメリカ	社債券	METIS MERGER SUB LLC	1,275,000	15,331.06	195,471,079	15,151.28	193,178,829	6.5	2029/5/15	0.42
19	アメリカ	社債券	DELTA AIR LINES INC	1,200,000	15,912.31	190,947,797	15,900.63	190,807,675	7	2025/5/1	0.42
20	アメリカ	社債券	SCIH SALT HOLDINGS INC	1,250,000	15,440.73	193,009,141	15,096.00	188,700,001	6.625	2029/5/1	0.41
21	アメリカ	社債券	SS&C TECHNOLOGIES INC	1,200,000	15,788.24	189,458,956	15,679.08	188,149,055	5.5	2027/9/30	0.41
22	アメリカ	社債券	TERRAFORM POWER OPERATIN	1,225,000	14,966.76	183,342,876	14,670.02	179,707,779	4.75	2030/1/15	0.39
23	アメリカ	社債券	DORNOCH DEBT MERGER SUB	1,375,000	12,649.63	173,932,528	12,715.32	174,835,669	6.625	2029/10/15	0.38
24	アメリカ	社債券	INNOPHOS HOLDINGS INC	1,100,000	15,906.94	174,976,390	15,814.56	173,960,242	9.375	2028/2/15	0.38
25	アメリカ	社債券	MPT OPER PARTNERSP/FINL	1,275,000	13,229.97	168,682,233	13,419.66	171,100,672	5	2027/10/15	0.37
26	アメリカ	社債券	VISTRA OPERATIONS CO LLC	1,025,000	16,888.62	173,108,411	16,617.25	170,326,832	7.75	2031/10/15	0.37
27	アメリカ	社債券	CITGO PETROLEUM CORP	1,075,000	15,843.86	170,321,521	15,843.60	170,318,800	7	2025/6/15	0.37
28	アメリカ	社債券	TRANSALTA CORP	1,025,000	16,717.12	171,350,549	16,573.62	169,879,665	7.75	2029/11/15	0.37
29	アメリカ	社債券	ADIENT GLOBAL HOLDINGS	1,050,000	16,589.26	174,187,333	16,152.88	169,605,270	8.25	2031/4/15	0.37
30	アメリカ	社債券	ACRISURE LLC / FIN INC	1,025,000	16,564.89	169,790,166	16,513.10	169,259,338	8.5	2029/6/15	0.37

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	メディア	0.00
		不動産管理・開発	0.00
		エネルギー設備・サービス	0.00
		石油・ガス・消耗燃料	0.09
		自動車用部品	0.02
		専門小売り	0.00
		医薬品	0.00
		コンピュータ・周辺機器	0.03
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.29
		その他の業種	0.08
新株予約権証券	—	—	0.00
社債券	—	—	96.23
合 計			96.78

【投資不動産物件】

野村米国好利回り社債投信 Cコース

該当事項はありません。

野村米国好利回り社債投信 Dコース

該当事項はありません。

（参考）野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村米国好利回り社債投信 Cコース

該当事項はありません。

野村米国好利回り社債投信 Dコース

該当事項はありません。

（参考）野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

その他の資産として、下記の通り貸付債権を組み入れております。

なお、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

資産の名称	国 / 地域	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率(%)
貸付債権	アメリカ	1,437,171.44	182,838,996	182,815,562	0.40

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村米国好利回り社債投信 Cコース

2024年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第17特定期間	(2015年 6月 8日)	483	486	0.9663	0.9713
第18特定期間	(2015年12月 8日)	415	417	0.8548	0.8598
第19特定期間	(2016年 6月 8日)	484	486	0.8539	0.8589
第20特定期間	(2016年12月 8日)	1,511	1,520	0.8789	0.8839
第21特定期間	(2017年 6月 8日)	4,500	4,525	0.8821	0.8871
第22特定期間	(2017年12月 8日)	3,854	3,876	0.8562	0.8612
第23特定期間	(2018年 6月 8日)	3,082	3,101	0.8236	0.8286
第24特定期間	(2018年12月10日)	2,531	2,548	0.7655	0.7705
第25特定期間	(2019年 6月10日)	2,333	2,348	0.7522	0.7572
第26特定期間	(2019年12月 9日)	1,885	1,897	0.7403	0.7453
第27特定期間	(2020年 6月 8日)	1,501	1,507	0.6928	0.6958
第28特定期間	(2020年12月 8日)	1,331	1,336	0.7347	0.7377
第29特定期間	(2021年 6月 8日)	1,225	1,230	0.7485	0.7515
第30特定期間	(2021年12月 8日)	1,168	1,172	0.7395	0.7425
第31特定期間	(2022年 6月 8日)	932	937	0.6587	0.6617
第32特定期間	(2022年12月 8日)	1,613	1,620	0.6388	0.6418
第33特定期間	(2023年 6月 8日)	2,441	2,453	0.6256	0.6286
第34特定期間	(2023年12月 8日)	2,808	2,817	0.6185	0.6205
第35特定期間	(2024年 6月10日)	2,502	2,510	0.6140	0.6160
第36特定期間	(2024年12月 9日)	2,170	2,177	0.6207	0.6227
	2023年12月末日	2,850	—	0.6315	—
	2024年 1月末日	2,848	—	0.6260	—
	2月末日	2,793	—	0.6221	—
	3月末日	2,789	—	0.6243	—
	4月末日	2,615	—	0.6141	—
	5月末日	2,511	—	0.6140	—

6月末日	2,357	—	0.6150	—
7月末日	2,266	—	0.6181	—
8月末日	2,279	—	0.6239	—
9月末日	2,279	—	0.6277	—
10月末日	2,213	—	0.6192	—
11月末日	2,170	—	0.6204	—
12月末日	2,120	—	0.6123	—

野村米国好利回り社債投信 Dコース

2024年12月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第17特定期間	(2015年 6月 8日)	15,969	16,012	1.1106	1.1136
第18特定期間	(2015年12月 8日)	13,423	13,464	0.9843	0.9873
第19特定期間	(2016年 6月 8日)	10,954	10,991	0.8755	0.8785
第20特定期間	(2016年12月 8日)	11,834	11,870	0.9751	0.9781
第21特定期間	(2017年 6月 8日)	11,323	11,358	0.9713	0.9743
第22特定期間	(2017年12月 8日)	10,922	10,955	0.9940	0.9970
第23特定期間	(2018年 6月 8日)	10,189	10,221	0.9542	0.9572
第24特定期間	(2018年12月10日)	9,362	9,392	0.9367	0.9397
第25特定期間	(2019年 6月10日)	8,790	8,819	0.9209	0.9239
第26特定期間	(2019年12月 9日)	8,390	8,417	0.9379	0.9409
第27特定期間	(2020年 6月 8日)	7,651	7,676	0.8955	0.8985
第28特定期間	(2020年12月 8日)	7,439	7,463	0.9111	0.9141
第29特定期間	(2021年 6月 8日)	7,573	7,596	0.9820	0.9850
第30特定期間	(2021年12月 8日)	7,542	7,564	1.0130	1.0160
第31特定期間	(2022年 6月 8日)	7,649	7,670	1.0652	1.0682
第32特定期間	(2022年12月 8日)	7,849	7,871	1.0943	1.0973
第33特定期間	(2023年 6月 8日)	12,472	12,551	1.1125	1.1195
第34特定期間	(2023年12月 8日)	20,408	20,533	1.1378	1.1448
第35特定期間	(2024年 6月10日)	27,245	27,397	1.2518	1.2588
第36特定期間	(2024年12月 9日)	27,384	27,541	1.2214	1.2284
2023年12月末日		21,701	—	1.1562	—
2024年 1月末日		23,051	—	1.1932	—
2月末日		23,923	—	1.2117	—
3月末日		24,637	—	1.2237	—
4月末日		26,200	—	1.2490	—
5月末日		27,156	—	1.2507	—
6月末日		28,544	—	1.2887	—
7月末日		27,484	—	1.2312	—
8月末日		26,280	—	1.1841	—
9月末日		26,143	—	1.1768	—
10月末日		27,959	—	1.2485	—

11月末日	27,576	—	1.2290	—
12月末日	28,450	—	1.2729	—

【分配の推移】

野村米国好利回り社債投信 Cコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第17特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.0300円
第18特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 8日	0.0300円
第19特定期間	2015年12月 9日～2016年 6月 8日	0.0300円
第20特定期間	2016年 6月 9日～2016年12月 8日	0.0300円
第21特定期間	2016年12月 9日～2017年 6月 8日	0.0300円
第22特定期間	2017年 6月 9日～2017年12月 8日	0.0300円
第23特定期間	2017年12月 9日～2018年 6月 8日	0.0300円
第24特定期間	2018年 6月 9日～2018年12月10日	0.0300円
第25特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	0.0300円
第26特定期間	2019年 6月11日～2019年12月 9日	0.0300円
第27特定期間	2019年12月10日～2020年 6月 8日	0.0200円
第28特定期間	2020年 6月 9日～2020年12月 8日	0.0180円
第29特定期間	2020年12月 9日～2021年 6月 8日	0.0180円
第30特定期間	2021年 6月 9日～2021年12月 8日	0.0180円
第31特定期間	2021年12月 9日～2022年 6月 8日	0.0180円
第32特定期間	2022年 6月 9日～2022年12月 8日	0.0180円
第33特定期間	2022年12月 9日～2023年 6月 8日	0.0180円
第34特定期間	2023年 6月 9日～2023年12月 8日	0.0120円
第35特定期間	2023年12月 9日～2024年 6月10日	0.0120円
第36特定期間	2024年 6月11日～2024年12月 9日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村米国好利回り社債投信 Dコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第17特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	0.0180円
第18特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 8日	0.0180円
第19特定期間	2015年12月 9日～2016年 6月 8日	0.0180円
第20特定期間	2016年 6月 9日～2016年12月 8日	0.0180円
第21特定期間	2016年12月 9日～2017年 6月 8日	0.0180円
第22特定期間	2017年 6月 9日～2017年12月 8日	0.0180円
第23特定期間	2017年12月 9日～2018年 6月 8日	0.0180円
第24特定期間	2018年 6月 9日～2018年12月10日	0.0180円
第25特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	0.0180円
第26特定期間	2019年 6月11日～2019年12月 9日	0.0180円
第27特定期間	2019年12月10日～2020年 6月 8日	0.0180円
第28特定期間	2020年 6月 9日～2020年12月 8日	0.0180円

第29特定期間	2020年12月 9日～2021年 6月 8日	0.0180円
第30特定期間	2021年 6月 9日～2021年12月 8日	0.0180円
第31特定期間	2021年12月 9日～2022年 6月 8日	0.0180円
第32特定期間	2022年 6月 9日～2022年12月 8日	0.0180円
第33特定期間	2022年12月 9日～2023年 6月 8日	0.0420円
第34特定期間	2023年 6月 9日～2023年12月 8日	0.0420円
第35特定期間	2023年12月 9日～2024年 6月10日	0.0420円
第36特定期間	2024年 6月11日～2024年12月 9日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

【収益率の推移】

野村米国好利回り社債投信 Cコース

	計算期間	収益率
第17特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	1.9%
第18特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 8日	8.4%
第19特定期間	2015年12月 9日～2016年 6月 8日	3.4%
第20特定期間	2016年 6月 9日～2016年12月 8日	6.4%
第21特定期間	2016年12月 9日～2017年 6月 8日	3.8%
第22特定期間	2017年 6月 9日～2017年12月 8日	0.5%
第23特定期間	2017年12月 9日～2018年 6月 8日	0.3%
第24特定期間	2018年 6月 9日～2018年12月10日	3.4%
第25特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	2.2%
第26特定期間	2019年 6月11日～2019年12月 9日	2.4%
第27特定期間	2019年12月10日～2020年 6月 8日	3.7%
第28特定期間	2020年 6月 9日～2020年12月 8日	8.6%
第29特定期間	2020年12月 9日～2021年 6月 8日	4.3%
第30特定期間	2021年 6月 9日～2021年12月 8日	1.2%
第31特定期間	2021年12月 9日～2022年 6月 8日	8.5%
第32特定期間	2022年 6月 9日～2022年12月 8日	0.3%
第33特定期間	2022年12月 9日～2023年 6月 8日	0.8%
第34特定期間	2023年 6月 9日～2023年12月 8日	0.8%
第35特定期間	2023年12月 9日～2024年 6月10日	1.2%
第36特定期間	2024年 6月11日～2024年12月 9日	3.0%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村米国好利回り社債投信 Dコース

	計算期間	収益率
第17特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	5.2%
第18特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 8日	9.8%
第19特定期間	2015年12月 9日～2016年 6月 8日	9.2%
第20特定期間	2016年 6月 9日～2016年12月 8日	13.4%

第21特定期間	2016年12月 9日～2017年 6月 8日	1.5%
第22特定期間	2017年 6月 9日～2017年12月 8日	4.2%
第23特定期間	2017年12月 9日～2018年 6月 8日	2.2%
第24特定期間	2018年 6月 9日～2018年12月10日	0.1%
第25特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	0.2%
第26特定期間	2019年 6月11日～2019年12月 9日	3.8%
第27特定期間	2019年12月10日～2020年 6月 8日	2.6%
第28特定期間	2020年 6月 9日～2020年12月 8日	3.8%
第29特定期間	2020年12月 9日～2021年 6月 8日	9.8%
第30特定期間	2021年 6月 9日～2021年12月 8日	5.0%
第31特定期間	2021年12月 9日～2022年 6月 8日	6.9%
第32特定期間	2022年 6月 9日～2022年12月 8日	4.4%
第33特定期間	2022年12月 9日～2023年 6月 8日	5.5%
第34特定期間	2023年 6月 9日～2023年12月 8日	6.0%
第35特定期間	2023年12月 9日～2024年 6月10日	13.7%
第36特定期間	2024年 6月11日～2024年12月 9日	0.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村米国好利回り社債投信 Ｃコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第17特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	17,047,624	46,571,687	500,565,449
第18特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 8日	12,917,781	27,694,969	485,788,261
第19特定期間	2015年12月 9日～2016年 6月 8日	98,240,464	17,168,696	566,860,029
第20特定期間	2016年 6月 9日～2016年12月 8日	1,170,294,131	17,319,155	1,719,835,005
第21特定期間	2016年12月 9日～2017年 6月 8日	3,665,902,367	284,044,220	5,101,693,152
第22特定期間	2017年 6月 9日～2017年12月 8日	322,438,422	922,589,558	4,501,542,016
第23特定期間	2017年12月 9日～2018年 6月 8日	179,630,684	938,665,227	3,742,507,473
第24特定期間	2018年 6月 9日～2018年12月10日	304,963,577	740,226,293	3,307,244,757
第25特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	147,544,526	352,727,176	3,102,062,107
第26特定期間	2019年 6月11日～2019年12月 9日	84,033,144	639,618,012	2,546,477,239
第27特定期間	2019年12月10日～2020年 6月 8日	125,059,665	504,184,027	2,167,352,877
第28特定期間	2020年 6月 9日～2020年12月 8日	114,725,220	470,086,738	1,811,991,359
第29特定期間	2020年12月 9日～2021年 6月 8日	12,887,309	187,615,872	1,637,262,796
第30特定期間	2021年 6月 9日～2021年12月 8日	5,735,019	63,279,572	1,579,718,243
第31特定期間	2021年12月 9日～2022年 6月 8日	20,299,727	183,594,889	1,416,423,081
第32特定期間	2022年 6月 9日～2022年12月 8日	1,185,425,920	76,748,103	2,525,100,898
第33特定期間	2022年12月 9日～2023年 6月 8日	1,509,008,035	131,742,112	3,902,366,821
第34特定期間	2023年 6月 9日～2023年12月 8日	856,588,244	218,993,723	4,539,961,342
第35特定期間	2023年12月 9日～2024年 6月10日	79,980,459	544,756,287	4,075,185,514

第36特定期間	2024年 6月11日～2024年12月 9日	100,704,636	679,642,182	3,496,247,968
---------	-------------------------	-------------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村米国好利回り社債投信 Dコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第17特定期間	2014年12月 9日～2015年 6月 8日	95,264,654	1,516,506,530	14,378,489,500
第18特定期間	2015年 6月 9日～2015年12月 8日	366,549,043	1,108,011,733	13,637,026,810
第19特定期間	2015年12月 9日～2016年 6月 8日	76,576,466	1,201,529,193	12,512,074,083
第20特定期間	2016年 6月 9日～2016年12月 8日	501,003,954	876,868,956	12,136,209,081
第21特定期間	2016年12月 9日～2017年 6月 8日	589,191,690	1,067,215,190	11,658,185,581
第22特定期間	2017年 6月 9日～2017年12月 8日	78,785,915	748,782,477	10,988,189,019
第23特定期間	2017年12月 9日～2018年 6月 8日	270,410,398	580,291,124	10,678,308,293
第24特定期間	2018年 6月 9日～2018年12月10日	86,526,103	769,569,111	9,995,265,285
第25特定期間	2018年12月11日～2019年 6月10日	109,087,992	558,646,902	9,545,706,375
第26特定期間	2019年 6月11日～2019年12月 9日	37,759,093	637,282,799	8,946,182,669
第27特定期間	2019年12月10日～2020年 6月 8日	53,828,048	455,837,568	8,544,173,149
第28特定期間	2020年 6月 9日～2020年12月 8日	38,565,709	417,552,567	8,165,186,291
第29特定期間	2020年12月 9日～2021年 6月 8日	21,627,443	474,763,707	7,712,050,027
第30特定期間	2021年 6月 9日～2021年12月 8日	27,238,296	294,116,704	7,445,171,619
第31特定期間	2021年12月 9日～2022年 6月 8日	50,740,365	314,729,312	7,181,182,672
第32特定期間	2022年 6月 9日～2022年12月 8日	103,268,235	111,600,826	7,172,850,081
第33特定期間	2022年12月 9日～2023年 6月 8日	4,217,820,623	178,908,043	11,211,762,661
第34特定期間	2023年 6月 9日～2023年12月 8日	6,997,436,954	272,437,449	17,936,762,166
第35特定期間	2023年12月 9日～2024年 6月10日	4,350,924,525	521,912,295	21,765,774,396
第36特定期間	2024年 6月11日～2024年12月 9日	2,565,201,573	1,910,506,890	22,420,469,079

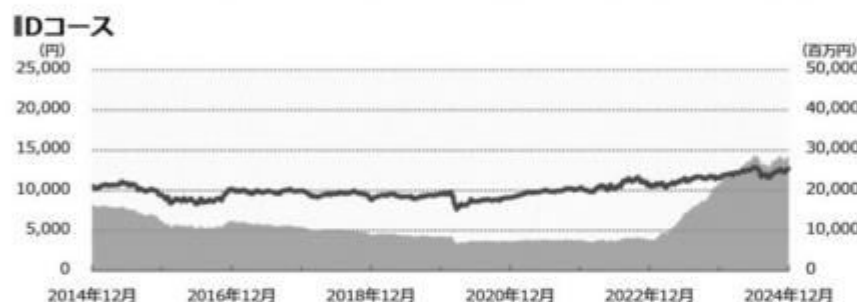
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2024年12月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

ICコース	
2024年12月	20 円
2024年11月	20 円
2024年10月	20 円
2024年9月	20 円
2024年8月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	9,308 円

IDコース	
2024年12月	70 円
2024年11月	70 円
2024年10月	70 円
2024年9月	70 円
2024年8月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	8,624 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

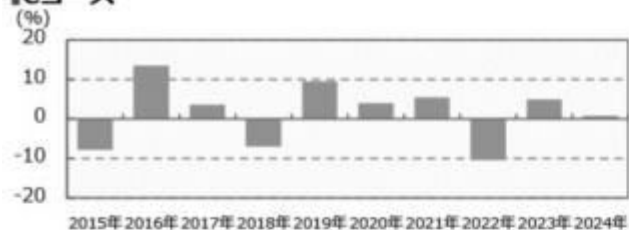
順位	銘柄	種類	投資比率（％）	
			Cコース	Dコース
1	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	社債券	1.3	1.3
2	CARNIVAL CORP	社債券	0.6	0.6
3	AMERICAN AIRLINES/AADVAN	社債券	0.6	0.6
4	NCL CORPORATION LTD	社債券	0.6	0.6
5	VENTURE GLOBAL LNG INC	社債券	0.5	0.5
6	LEVEL 3 FINANCING INC	社債券	0.5	0.5
7	ADAMS HOMES INC	社債券	0.5	0.5
8	MOZART DEBT MERGER SUB	社債券	0.5	0.5
9	TENET HEALTHCARE CORP	社債券	0.5	0.5
10	ATHENAHEALTH GROUP INC	社債券	0.5	0.5

実質的な証券種別投資比率

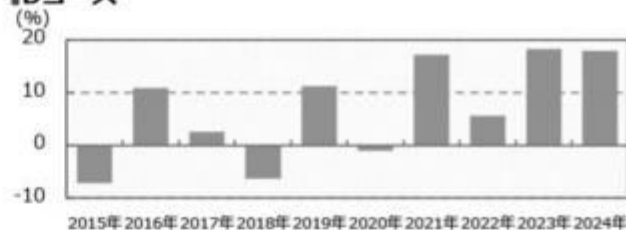
種類	投資比率（％）	
	Cコース	Dコース
株式	0.5	0.5
新株予約権証券	0.0	0.0
社債券	95.8	95.2

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

ICコース



IDコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

・ 申込日当日が、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合。

(4) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(5) 販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(6) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(7) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(8) スイッチング

「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

(9) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(10) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8

項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

上記の取得申込みの受付けの中止等を行う事情等によっては、スイッチングのお申込みについては可能な場合もあります。

(11) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

(4) 換金単位

1口単位または1円単位で換金できます。

(5) 換金価額

解約申込み受付日の翌営業日の基準価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約は行なえません。また、この他に、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
----	------

公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く） 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行いません。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法（アキュムレーションまたはアモチゼーション）による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2026年12月8日までとします(2006年11月30日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

原則として、毎月9日から翌月8日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

また、上記にかかわらず、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により「野村米国好利回り社債投信 Aコース」、「野村米国好利回り社債投信 Bコース」、「野村米国好利回り社債投信 Cコース」および「野村米国好利回り社債投信 Dコース」の受益権の口数を合計した口数が100億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

()委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付

したときは、原則として、公告を行いません。

- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。
- () 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。
- () 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c)運用報告書

委託者は、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に、各々交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d)有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年6月、12月の決算日を基準に作成し、3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e)信託約款の変更

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- () 委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- () 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(f)公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g)反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(e)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(h)関係法人との契約の更新に関する手續

- ()委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- ()委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 自動けいぞく投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 自動けいぞく投資契約を結んでいる場合 >

原則、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

なお、販売会社によっては再投資が行なわれない場合があります。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

野村米国好利回り社債投信 Cコース

野村米国好利回り社債投信 Dコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2024年6月11日から2024年12月9日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村米国好利回り社債投信 Cコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (2024年 6月10日現在)	当期 (2024年12月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,270,421	21,611,807
親投資信託受益証券	2,515,931,194	2,084,688,455
派生商品評価勘定	-	63,835,721
未収入金	14,100,000	12,245,986
未収利息	109	140
流動資産合計	2,578,301,724	2,182,382,109
資産合計	2,578,301,724	2,182,382,109
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	53,905,127	-
未払金	2,274,598	-
未払収益分配金	8,150,371	6,992,495
未払解約金	7,912,343	1,854,244
未払受託者報酬	126,305	101,229
未払委託者報酬	3,915,502	3,138,073
その他未払費用	5,044	4,038
流動負債合計	76,289,290	12,090,079
負債合計	76,289,290	12,090,079
純資産の部		
元本等		
元本	4,075,185,514	3,496,247,968
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,573,173,080	1,325,955,938
（ 分配準備積立金 ）	32,822,521	39,321,099
元本等合計	2,502,012,434	2,170,292,030
純資産合計	2,502,012,434	2,170,292,030
負債純資産合計	2,578,301,724	2,182,382,109

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
営業収益		
受取利息	8,465	53,560
有価証券売買等損益	385,395,575	55,857,261
為替差損益	327,686,957	33,256,146
営業収益合計	57,717,083	89,166,967
営業費用		
支払利息	1,476	-
受託者報酬	762,773	621,013
委託者報酬	23,645,943	19,251,318
その他費用	176,935	226,333
営業費用合計	24,587,127	20,098,664
営業利益又は営業損失 ()	33,129,956	69,068,303
経常利益又は経常損失 ()	33,129,956	69,068,303
当期純利益又は当期純損失 ()	33,129,956	69,068,303
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	848,868	1,054,384
期首剰余金又は期首欠損金 ()	1,731,923,291	1,573,173,080
剰余金増加額又は欠損金減少額	207,263,164	260,932,800
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	207,263,164	260,932,800
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,873,659	38,175,419
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,873,659	38,175,419
分配金	52,618,118	43,554,158
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,573,173,080	1,325,955,938

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2024年 6月11日から2024年12月 9日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2024年 6月10日現在	当期 2024年12月 9日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,075,185,514口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,496,247,968口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,573,173,080円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,325,955,938円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6140円 (10,000口当たり純資産額) (6,140円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6207円 (10,000口当たり純資産額) (6,207円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日			当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日																																																														
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 123,121,350円			1. 運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 131,929,041円																																																														
2. 分配金の計算過程 2023年12月 9日から2024年 1月 9日まで			2. 分配金の計算過程 2024年 6月11日から2024年 7月 8日まで																																																														
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>13,148,867円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,754,392,039円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>23,088,605円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,790,629,511円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>4,557,863,658口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,928円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>9,115,727円</td></tr></table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,148,867円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,754,392,039円	分配準備積立金額	D	23,088,605円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,790,629,511円	当ファンドの期末残存口数	F	4,557,863,658口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,928円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,115,727円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>8,141,639円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,456,652,591円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>30,452,264円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,495,246,494円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,783,859,725口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,951円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>7,567,719円</td></tr></table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,141,639円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,456,652,591円	分配準備積立金額	D	30,452,264円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,495,246,494円	当ファンドの期末残存口数	F	3,783,859,725口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,951円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,567,719円
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	13,148,867円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																															
収益調整金額	C	1,754,392,039円																																																															
分配準備積立金額	D	23,088,605円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,790,629,511円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,557,863,658口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,928円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,115,727円																																																															
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	8,141,639円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																															
収益調整金額	C	1,456,652,591円																																																															
分配準備積立金額	D	30,452,264円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,495,246,494円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	3,783,859,725口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,951円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,567,719円																																																															
2024年 1月10日から2024年 2月 8日まで			2024年 7月 9日から2024年 8月 8日まで																																																														
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,943,665円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,746,919,726円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>26,933,118円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,784,796,509円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>4,538,231,423口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,932円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>9,076,462円</td></tr></table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,943,665円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,746,919,726円	分配準備積立金額	D	26,933,118円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,784,796,509円	当ファンドの期末残存口数	F	4,538,231,423口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,932円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,076,462円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,958,285円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,411,561,559円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>30,042,780円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,451,562,624円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,666,666,482口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,958円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>7,333,332円</td></tr></table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,958,285円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,411,561,559円	分配準備積立金額	D	30,042,780円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,451,562,624円	当ファンドの期末残存口数	F	3,666,666,482口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,958円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,333,332円
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	10,943,665円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																															
収益調整金額	C	1,746,919,726円																																																															
分配準備積立金額	D	26,933,118円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,784,796,509円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,538,231,423口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,932円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,076,462円																																																															
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	9,958,285円																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																															
収益調整金額	C	1,411,561,559円																																																															
分配準備積立金額	D	30,042,780円																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,451,562,624円																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	3,666,666,482口																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,958円																																																															
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,333,332円																																																															
2024年 2月 9日から2024年 3月 8日まで			2024年 8月 9日から2024年 9月 9日まで																																																														
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>10,210,830円</td></tr></table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	10,210,830円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>11,478,295円</td></tr></table>			項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,478,295円																																																
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	10,210,830円																																																															
項目																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	11,478,295円																																																															

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,728,560,991円
分配準備積立金額	D	28,478,710円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,767,250,531円
当ファンドの期末残存口数	F	4,490,475,281口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,935円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,980,950円

2024年 3月 9日から2024年 4月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,776,737円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,698,951,124円
分配準備積立金額	D	29,177,915円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,738,905,776円
当ファンドの期末残存口数	F	4,413,488,743口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,939円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,826,977円

2024年 4月 9日から2024年 5月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,201,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,629,787,569円
分配準備積立金額	D	29,858,985円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,669,848,054円
当ファンドの期末残存口数	F	4,233,815,650口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,944円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,467,631円

2024年 5月 9日から2024年 6月10日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,605,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,568,769,972円
分配準備積立金額	D	30,367,760円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,609,742,864円
当ファンドの期末残存口数	F	4,075,185,514口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,950円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,150,371円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,404,240,050円
分配準備積立金額	D	32,211,780円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,447,930,125円
当ファンドの期末残存口数	F	3,646,729,212口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,970円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,293,458円

2024年 9月10日から2024年10月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,217,202円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,396,073,240円
分配準備積立金額	D	36,144,013円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,440,434,455円
当ファンドの期末残存口数	F	3,625,405,526口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,973円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,250,811円

2024年10月 9日から2024年11月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,993,600円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,370,214,402円
分配準備積立金額	D	36,397,790円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,415,605,792円
当ファンドの期末残存口数	F	3,558,171,822口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,978円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,116,343円

2024年11月 9日から2024年12月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,316,174円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,347,037,325円
分配準備積立金額	D	36,997,420円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,393,350,919円
当ファンドの期末残存口数	F	3,496,247,968口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,985円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,992,495円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2024年 6月10日現在	当期 2024年12月 9日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 3 デリバティブ取引関係に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
期首元本額 4,539,961,342円	期首元本額 4,075,185,514円
期中追加設定元本額 79,980,459円	期中追加設定元本額 100,704,636円
期中一部解約元本額 544,756,287円	期中一部解約元本額 679,642,182円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	45,195,033	20,567,369
合計	45,195,033	20,567,369

3 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前期(2024年 6月10日現在)				当期(2024年12月 9日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,393,658,049	-	2,447,563,176	53,905,127	2,103,787,543	-	2,039,951,822	63,835,721
米ドル	2,393,658,049	-	2,447,563,176	53,905,127	2,103,787,543	-	2,039,951,822	63,835,721
合計	2,393,658,049	-	2,447,563,176	53,905,127	2,103,787,543	-	2,039,951,822	63,835,721

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年12月9日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年12月9日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	453,025,720	2,084,688,455	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.1%	453,025,720	2,084,688,455 100.0%	
	合計			2,084,688,455	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【野村米国好利回り社債投信 Dコース】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2024年 6月10日現在)	当期 (2024年12月 9日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	358,301,797	305,670,529
親投資信託受益証券	26,934,181,614	27,082,153,792
未収入金	148,100,000	226,700,000
未収利息	809	1,988
流動資産合計	27,440,584,220	27,614,526,309
資産合計	27,440,584,220	27,614,526,309
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	152,360,420	156,943,283
未払解約金	125,170	31,264,072
未払受託者報酬	1,331,701	1,305,618
未払委託者報酬	41,282,731	40,474,110
その他未払費用	53,257	52,214
流動負債合計	195,153,279	230,039,297
負債合計	195,153,279	230,039,297
純資産の部		
元本等		
元本	21,765,774,396	22,420,469,079
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,479,656,545	4,964,017,933
（分配準備積立金）	3,441,865,731	3,623,707,261
元本等合計	27,245,430,941	27,384,487,012
純資産合計	27,245,430,941	27,384,487,012
負債純資産合計	27,440,584,220	27,614,526,309

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
営業収益		
受取利息	52,325	306,861
有価証券売買等損益	3,290,544,848	492,172,178
営業収益合計	3,290,597,173	492,479,039
営業費用		
支払利息	8,714	-
受託者報酬	6,699,000	7,485,475
委託者報酬	207,668,990	232,049,730
その他費用	267,902	299,361
営業費用合計	214,644,606	239,834,566
営業利益又は営業損失（ ）	3,075,952,567	252,644,473
経常利益又は経常損失（ ）	3,075,952,567	252,644,473
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,075,952,567	252,644,473
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,669,811	7,189,951
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,471,600,467	5,479,656,545
剰余金増加額又は欠損金減少額	892,298,897	599,756,496
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	892,298,897	599,756,496
剰余金減少額又は欠損金増加額	103,228,755	421,267,568
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	103,228,755	421,267,568
分配金	849,296,820	939,582,062
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,479,656,545	4,964,017,933

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2024年 6月11日から2024年12月 9日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2024年 6月10日現在	当期 2024年12月 9日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 21,765,774,396口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,420,469,079口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2518円 (10,000口当たり純資産額) (12,518円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2214円 (10,000口当たり純資産額) (12,214円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日																																																												
1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 123,121,350円	1.運用の外部委託費用 当ファンドの主要投資対象である野村米国好利回り社債投信マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。 支払金額 131,929,041円																																																												
2.分配金の計算過程 2023年12月 9日から2024年 1月 9日まで	2.分配金の計算過程 2024年 6月11日から2024年 7月 8日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>106,161,127円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,465,475,639円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,806,912,505円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>5,378,549,271円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>18,809,225,459口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>2,859円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>131,664,578円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	106,161,127円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	3,465,475,639円	分配準備積立金額	D	1,806,912,505円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,378,549,271円	当ファンドの期末残存口数	F	18,809,225,459口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,859円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	131,664,578円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>132,185,829円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>708,159,132円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,640,412,173円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,416,044,942円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>8,896,802,076円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,188,494,422口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,009円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>155,319,460円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	132,185,829円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	708,159,132円	収益調整金額	C	4,640,412,173円	分配準備積立金額	D	3,416,044,942円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,896,802,076円	当ファンドの期末残存口数	F	22,188,494,422口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,009円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	155,319,460円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	106,161,127円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	3,465,475,639円																																																											
分配準備積立金額	D	1,806,912,505円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,378,549,271円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	18,809,225,459口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,859円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	131,664,578円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	132,185,829円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	708,159,132円																																																											
収益調整金額	C	4,640,412,173円																																																											
分配準備積立金額	D	3,416,044,942円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,896,802,076円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	22,188,494,422口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,009円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	155,319,460円																																																											
2024年 1月10日から2024年 2月 8日まで	2024年 7月 9日から2024年 8月 8日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>116,469,070円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>505,745,219円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,653,712,080円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>1,778,064,486円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,053,990,855円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>19,466,293,545口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,109円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>136,264,054円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	116,469,070円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	505,745,219円	収益調整金額	C	3,653,712,080円	分配準備積立金額	D	1,778,064,486円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,053,990,855円	当ファンドの期末残存口数	F	19,466,293,545口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,109円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	136,264,054円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>112,647,335円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,759,627,417円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,042,492,965円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>8,914,767,717円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,339,367,033口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,990円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>156,375,569円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	112,647,335円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,759,627,417円	分配準備積立金額	D	4,042,492,965円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,914,767,717円	当ファンドの期末残存口数	F	22,339,367,033口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,990円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	156,375,569円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	116,469,070円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	505,745,219円																																																											
収益調整金額	C	3,653,712,080円																																																											
分配準備積立金額	D	1,778,064,486円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,053,990,855円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	19,466,293,545口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,109円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	136,264,054円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	112,647,335円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	4,759,627,417円																																																											
分配準備積立金額	D	4,042,492,965円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,914,767,717円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	22,339,367,033口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,990円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	156,375,569円																																																											
2024年 2月 9日から2024年 3月 8日まで	2024年 8月 9日から2024年 9月 9日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>97,023,314円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>46,070,303円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,752,958,503円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>2,257,041,484円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>6,153,093,604円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>19,765,061,443口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,113円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>138,355,430円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	97,023,314円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	46,070,303円	収益調整金額	C	3,752,958,503円	分配準備積立金額	D	2,257,041,484円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,153,093,604円	当ファンドの期末残存口数	F	19,765,061,443口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,113円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	138,355,430円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>106,748,403円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>4,748,753,594円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>3,947,647,671円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>8,803,149,668円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,179,784,075口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>3,968円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>70円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>155,258,488円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	106,748,403円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,748,753,594円	分配準備積立金額	D	3,947,647,671円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,803,149,668円	当ファンドの期末残存口数	F	22,179,784,075口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,968円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	155,258,488円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	97,023,314円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	46,070,303円																																																											
収益調整金額	C	3,752,958,503円																																																											
分配準備積立金額	D	2,257,041,484円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,153,093,604円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	19,765,061,443口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,113円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	138,355,430円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	106,748,403円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	4,748,753,594円																																																											
分配準備積立金額	D	3,947,647,671円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,803,149,668円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	22,179,784,075口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,968円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	155,258,488円																																																											
2024年 3月 9日から2024年 4月 8日まで	2024年 9月10日から2024年10月 8日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr></table>	項目			<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr></table>	項目																																																								
項目																																																													
項目																																																													

費用控除後の配当等収益額	A	124,713,076円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	464,097,157円
収益調整金額	C	3,975,824,916円
分配準備積立金額	D	2,253,999,116円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,818,634,265円
当ファンドの期末残存口数	F	20,466,630,903口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,331円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	143,266,416円

2024年 4月 9日から2024年 5月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	131,327,427円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	511,644,381円
収益調整金額	C	4,190,011,900円
分配準備積立金額	D	2,680,479,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,513,462,994円
当ファンドの期末残存口数	F	21,055,131,826口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,568円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	147,385,922円

2024年 5月 9日から2024年 6月10日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	143,094,730円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	293,328,242円
収益調整金額	C	4,458,965,776円
分配準備積立金額	D	3,157,803,179円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,053,191,927円
当ファンドの期末残存口数	F	21,765,774,396口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,699円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	152,360,420円

費用控除後の配当等収益額	A	129,047,171円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,941,413,718円
分配準備積立金額	D	3,857,720,750円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,928,181,639円
当ファンドの期末残存口数	F	22,564,729,388口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,956円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	157,953,105円

2024年10月 9日から2024年11月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	149,615,646円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,014,821,373円
分配準備積立金額	D	3,744,708,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,909,145,237円
当ファンドの期末残存口数	F	22,533,165,408口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,953円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	157,732,157円

2024年11月 9日から2024年12月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	110,117,205円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,037,798,869円
分配準備積立金額	D	3,670,533,339円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,818,449,413円
当ファンドの期末残存口数	F	22,420,469,079口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,933円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金額	I=F×H/10,000	156,943,283円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2024年 6月10日現在	当期 2024年12月 9日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
---	------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
期首元本額 17,936,762,166円	期首元本額 21,765,774,396円
期中追加設定元本額 4,350,924,525円	期中追加設定元本額 2,565,201,573円
期中一部解約元本額 521,912,295円	期中一部解約元本額 1,910,506,890円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年12月 9日 至 2024年 6月10日	当期 自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	478,463,987	270,721,490
合計	478,463,987	270,721,490

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年12月9日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年12月9日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村米国好利回り社債投信 マザーファンド	5,885,249,754	27,082,153,792	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	5,885,249,754	27,082,153,792 100.0%	
	合計			27,082,153,792	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村米国好利回り社債投信 Cコース」および「野村米国好利回り社債投信 Dコース」は「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2024年12月 9日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	503,204,224
コール・ローン	483,707,903
株式	254,583,740
新株予約権証券	210,014
社債券	41,978,868,131
貸付債権	194,446,629
派生商品評価勘定	346,625
未収入金	72,357,313
未収配当金	6,271
未収利息	665,744,015
前払費用	15,433,016
流動資産合計	44,168,907,881
資産合計	44,168,907,881
負債の部	
流動負債	
未払金	206,875,267
未払解約金	438,200,000
流動負債合計	645,075,267
負債合計	645,075,267
純資産の部	
元本等	
元本	9,458,278,281
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,065,554,333
元本等合計	43,523,832,614
純資産合計	43,523,832,614
負債純資産合計	44,168,907,881

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 貸付債権 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。
（貸借対照表に関する注記）

2024年12月 9日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,6017円
(10,000口当たり純資産額)	(46,017円)

（金融商品に関する注記）
(1)金融商品の状況に関する事項

自 2024年 6月11日 至 2024年12月 9日	
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

2024年12月 9日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
新株予約権証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
社債券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
貸付債権	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務（貸付債権は除く）	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年12月 9日現在	
期首	2024年 6月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	9,783,534,140円
同期中における追加設定元本額	1,097,090,333円
同期中における一部解約元本額	1,422,346,192円
期末元本額	9,458,278,281円
期末元本額の内訳＊	
野村米国好利回り社債投信 Aコース	412,903,693円
野村米国好利回り社債投信 Bコース	2,192,044,251円
野村米国好利回り社債投信 Cコース	453,025,720円
野村米国好利回り社債投信 Dコース	5,885,249,754円
ノムラ・グローバル・オールスターズ	515,054,863円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1)株式(2024年12月9日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	

株式	米ドル	CARNELIAN POINT HOLDINGS COM	162	3.28	532.49
		CARNELIAN POINT HOLDINGS LP A1 B COM	28,073	3.28	92,275.95
		CURO GROUP HOLDINGS LLC COMMON SHS	1,374	5.00	6,870.00
		ENDO INC	2,887	23.50	67,844.50
		ENVISION PARENT INC	88	11.25	990.00
		GATEWAY CASINO LIMITED COMMON STOCK	140,813	0.00	0.00
		HARDWOODS HOLDINGS COM	468	32.00	14,976.00
		INTELSAT SA/LUXEMBOURG COMMON	1,667	30.00	50,010.00
		TPC HOLDINGS INC COM	683	35.00	23,905.00
		NINE ENERGY SERVICE INC	500	1.30	650.00
		PARKER DRILLING CO-POST BANK	968	20.75	20,086.00
		CALIFORNIA RESOURCES CORP	120	53.60	6,432.00
		CLOUD PEAK ENERGY INC	59	0.00	0.00
		GULFPORT ENERGY CORP	1,533	175.74	269,409.42
		UC HOLDINGS INC	19,920	4.00	79,680.00
		DIRECTBUY HOLDINGS INC	2,772	0.00	0.00
		MALLINCKRODT PLC	89	78.00	6,942.00
		DIEBOLD NIXDORF INC	2,163	46.89	101,423.07
		TALEN ENERGY CORP	1,914	221.41	423,778.74
		VISTRA CORP	3,313	159.98	530,013.74
		IHEARTMEDIA INC-CLASS A	755	2.61	1,970.55
		BLUESTEM GROUP INC	11,344	0.10	1,134.40
		小計	銘柄数：22		
		組入時価比率：0.6%			100.0%
合計				254,583,740 (254,583,740)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2024年12月9日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	米ドル	CHPPR HOLDINGS 1145 DOT WARR	40.00	1,400.00	
		CHPPR HOLDINGS TRANCHE 1 WARR	222.00	0.00	
		CHPPR HOLDINGS TRANCHE 2 WARR	105.00	0.00	
		CURO GROUP HOLDINGS LLC WRT	2,401.00	0.00	
		INTELSAT SA/LUXEMBOURG WARRANT	1.00	1.50	
		IPAYMENT HOLDINGS INC WARRANT 12/29/2022	836,360.00	0.00	
		小計 銘柄数：6	839,129.00	1,401.50 (210,014)	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	

	合計			210,014	
				(210,014)	
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	900,000.00	870,694.38	
		1839688 ALBERTA ULC	181,719.00	0.00	
		AAR ESCROW ISSUER LLC	325,000.00	333,900.77	
		ACRISURE LLC / FIN INC	250,000.00	258,096.75	
		ACRISURE LLC / FIN INC	125,000.00	118,685.42	
		ACRISURE LLC / FIN INC	1,025,000.00	1,073,398.45	
		ACRISURE LLC / FIN INC	325,000.00	332,597.52	
		ACUSHNET CO	50,000.00	52,373.90	
		ADAMS HOMES INC	1,375,000.00	1,455,806.00	
		ADIANT GLOBAL HOLDINGS	75,000.00	76,911.37	
		ADIANT GLOBAL HOLDINGS	1,050,000.00	1,101,196.95	
		ADT SEC CORP	100,000.00	94,697.77	
		ADVANCED DRAINAGE SYSTEM	250,000.00	253,549.75	
		AES CORP/THE	150,000.00	155,611.45	
		AES CORP/THE	75,000.00	74,896.31	
		AETHON UN/AETHIN UN FIN	300,000.00	311,791.20	
		AFFINITY GAMING	525,000.00	413,616.42	
		AIR CANADA	750,000.00	729,417.15	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	350,000.00	344,639.36	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	225,000.00	229,050.90	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	350,000.00	323,759.17	
		ALBERTSONS COS/SAFEWAY	100,000.00	96,781.86	
		ALCOA NEDERLAND HOLDING	200,000.00	210,182.00	
		ALLEGHENY TECHNOLOGIES	125,000.00	121,088.53	
		ALLEGHENY TECHNOLOGIES	625,000.00	600,218.50	
		ALLEN MEDIA LLC/CO-ISSR	150,000.00	54,333.16	
		ALLIANT HOLD / CO-ISSUER	75,000.00	75,998.55	
		ALLIED UNIVERSAL	1,500,000.00	1,382,161.35	
		ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	250,000.00	251,390.00	
		ALLIED UNIVERSAL HOLDCO	600,000.00	615,966.00	
		ALLY FINANCIAL INC	900,000.00	931,671.63	
		ALPHA GENERATION LLC	175,000.00	177,935.62	
		ALTA EQUIPMENT GROUP	125,000.00	120,153.68	
		ALTAGAS LTD	25,000.00	25,623.21	
		ALTICE FINANCING SA	400,000.00	371,357.64	
		ALTICE FINANCING SA	1,000,000.00	805,655.00	
		ALTICE FINANCING SA	300,000.00	225,746.67	
		ALTICE FRANCE HOLDING SA	700,000.00	208,777.66	
		ALTICE FRANCE HOLDING SA	200,000.00	52,047.98	
		ALTICE FRANCE SA	625,000.00	476,603.81	
		ALTICE FRANCE SA	600,000.00	458,481.18	

ALTOS ESCROW DEBT	1,675,000.00	0.00	
ALTOS ESCROW DEBT	4,010,000.00	0.00	
AMC ENTERTAINMENT HOLDIN	289,740.00	296,091.10	
AMC NETWORKS INC	50,000.00	53,541.75	
AMC NETWORKS INC	375,000.00	284,569.42	
AMENTUM ESCROW CORP	275,000.00	283,607.50	
AMERICAN AIRLINES INC	100,000.00	103,003.87	
AMERICAN AIRLINES INC	300,000.00	318,756.93	
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	1,625,000.00	1,631,724.25	
AMERICAN ELECTRIC POWER	150,000.00	156,627.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	100,000.00	105,250.20	
AMERITEX HOLDCO INTERMED	525,000.00	562,282.35	
AMN HEALTHCARE INC	100,000.00	96,052.33	
AMN HEALTHCARE INC	100,000.00	91,429.69	
AMWINS GROUP INC	75,000.00	76,352.81	
ANTERO MIDSTREAM PART/FI	350,000.00	360,043.25	
ANYWHERE REAL EST	747,200.00	696,357.82	
APACHE CORP	400,000.00	381,104.84	
APH/APH2/APH3/AQUARIAN	625,000.00	632,443.75	
APPVION ESCROW	350,000.00	0.00	
ARCHES BUYER INC	100,000.00	93,944.86	
ARCOSA INC	100,000.00	103,772.70	
ARD FINANCE SA	1,300,000.00	164,099.00	
ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	500,000.00	287,970.00	
ARDAGH PKG FIN/HLDGS USA	175,000.00	100,789.50	
ARKO CORP	50,000.00	46,369.45	
ARSENAL AIC PARENT LLC	125,000.00	132,075.12	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	61,000.00	74,074.25	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	100,000.00	102,441.50	
ASCENT RESOURCES/ARU FIN	100,000.00	100,562.40	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	75,000.00	75,461.77	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	75,000.00	71,019.86	
ASHTON WOODS USA/FINANCE	75,000.00	69,845.50	
ASSUREDPARTNERS INC	50,000.00	47,639.73	
ASSUREDPARTNERS INC	100,000.00	102,228.00	
ASTON MARTIN CAPITAL HOL	200,000.00	194,686.92	
ATHENAHEALTH GROUP INC	1,450,000.00	1,386,388.93	
ATI INC	100,000.00	104,984.40	
ATLANTICA SUSTAIN INFRA	475,000.00	452,572.35	
ATLAS LUXCO 4 / ALL UNI	200,000.00	190,148.24	
AUSTIN BIDCO INC	375,000.00	362,394.33	
AVANTOR FUNDING INC	500,000.00	466,538.65	
AVENTINE ENERGY ESCROW	2,850,000.00	0.00	

AVIENT CORP	475,000.00	491,010.35	
AVIENT CORP	425,000.00	430,725.60	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	175,000.00	166,509.33	
AVIS BUDGET CAR/FINANCE	750,000.00	786,236.25	
AZORRA FINANCE	150,000.00	151,700.10	
B&G FOODS INC	75,000.00	77,658.52	
BAFFINLAND IRON CORP/LP	632,000.00	593,652.95	
BALDWIN INSUR GRP/FIN	175,000.00	180,953.15	
BALL CORP	225,000.00	196,354.17	
BARCLAYS PLC	600,000.00	633,397.80	
BARCLAYS PLC	200,000.00	222,968.04	
BASIC ENERGY ESCROW	50,000.00	750.00	
BATH & BODY WORKS INC	700,000.00	744,161.60	
BAUSCH & LOMB ESCROW COR	300,000.00	316,437.00	
BAUSCH HEALTH AMERICAS	75,000.00	62,903.79	
BAUSCH HEALTH COS INC	75,000.00	69,687.75	
BAUSCH HEALTH COS INC	650,000.00	636,798.50	
BAUSCH HEALTH COS INC	175,000.00	106,906.62	
BAYTEX ENERGY CORP	350,000.00	362,824.66	
BCPE ULYSSES INTERMEDIAT	75,000.00	73,626.48	
BEACON ROOFING SUPPLY IN	850,000.00	875,571.40	
BEAZER HOMES USA	100,000.00	102,348.00	
BEAZER HOMES USA	75,000.00	76,899.22	
BELRON UK FINANCE PLC	675,000.00	674,403.84	
BIG RIVER STEEL/BRS FIN	200,000.00	201,800.00	
BLACKSTONE MORTGAGE TR	75,000.00	76,837.27	
BLOCK INC	750,000.00	774,718.50	
BLUE RACER MID LLC/FINAN	100,000.00	103,451.60	
BLUE RACER MID LLC/FINAN	700,000.00	731,019.80	
BOEING CO	200,000.00	213,816.58	
BOEING CO	350,000.00	385,199.95	
BOEING CO	125,000.00	138,530.58	
BOMBARDIER INC	350,000.00	350,785.40	
BOMBARDIER INC	700,000.00	735,639.80	
BOMBARDIER INC	125,000.00	136,108.87	
BOMBARDIER INC	125,000.00	130,928.62	
BOMBARDIER INC	175,000.00	181,033.05	
BORR IHC LTD / BORR FIN	666,019.41	666,171.72	
BOYD GAMING CORP	225,000.00	212,177.27	
BRAND INDUSTRIAL SERVICE	125,000.00	130,271.75	
BREAD FINANCIAL HLDGS	175,000.00	188,793.15	
BRINK'S CO/THE	200,000.00	205,033.20	
BRINK'S CO/THE	250,000.00	257,086.15	

BRISTOW GROUP INC	600,000.00	599,243.64	
BUCKEYE PARTNERS LP	250,000.00	256,248.25	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	100,000.00	97,439.00	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	325,000.00	297,519.10	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	1,300,000.00	1,333,088.90	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	225,000.00	230,960.70	
CAESARS ENTERTAIN INC	150,000.00	142,030.86	
CALDERYS FINANCING II	200,000.00	206,211.64	
CALIFORNIA BUYER/ATLANTI	300,000.00	302,565.60	
CALIFORNIA RESOURCES CRP	500,000.00	513,544.50	
CALPINE CORP	500,000.00	484,626.55	
CALPINE CORP	125,000.00	122,523.63	
CALPINE CORP	75,000.00	71,981.07	
CALPINE CORP	500,000.00	477,440.05	
CARNIVAL CORP	1,700,000.00	1,707,573.50	
CARNIVAL CORP	800,000.00	805,906.40	
CARNIVAL CORP	800,000.00	861,052.80	
CARNIVAL HLDGS BM LTD	500,000.00	535,148.05	
CARPENTER TECHNOLOGY	600,000.00	604,685.40	
CASTLE US HOLDING CORP	250,000.00	118,750.00	
CATALENT PHARMA SOLUTION	525,000.00	521,124.34	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	175,000.00	176,955.45	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	450,000.00	415,425.51	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	100,000.00	90,322.23	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	450,000.00	469,839.15	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	125,000.00	113,345.76	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	4,350,000.00	3,880,434.46	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	75,000.00	65,571.27	
CDI ESCROW ISSUER INC	100,000.00	99,354.66	
CDW LLC/CDW FINANCE	75,000.00	73,330.77	
CEDAR FAIR LP	500,000.00	486,613.75	
CEMEX SAB DE CV	200,000.00	199,712.84	
CEMEX SAB DE CV	200,000.00	178,538.64	
CENTENE CORP	125,000.00	113,411.91	
CENTURY COMMUNITIES	400,000.00	405,780.00	
CHAMP ACQUISITION CORP	50,000.00	51,998.97	
CHAMPIONS FINANCING INC	125,000.00	122,974.68	
CHART INDUSTRIES INC	725,000.00	760,478.60	
CHART INDUSTRIES INC	175,000.00	189,265.30	
CHEMOURS CO	50,000.00	49,283.07	
CHEMOURS CO	525,000.00	501,480.31	
CHEMOURS CO	125,000.00	125,836.42	
CHENIERE ENERGY PARTNERS	200,000.00	195,848.06	

CHENIERE ENERGY PARTNERS	200,000.00	176,942.38	
CHESAPEAKE ESCROW ISSUER	700,000.00	700,700.70	
CHOBANI HOLDCO II LLC	50,000.00	53,292.72	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	900,000.00	876,954.96	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	575,000.00	533,712.52	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	150,000.00	120,287.23	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	200,000.00	146,402.22	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	150,000.00	129,498.04	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	707,000.00	583,242.90	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	950,000.00	1,007,132.05	
CIENA CORP	525,000.00	485,953.91	
CIMPRESS PLC	150,000.00	150,805.95	
CINEMARK USA INC	100,000.00	98,514.06	
CINEMARK USA INC	125,000.00	130,272.75	
CITGO PETROLEUM CORP	1,075,000.00	1,076,757.62	
CITGO PETROLEUM CORP	150,000.00	150,979.03	
CITGO PETROLEUM CORP	200,000.00	208,080.60	
CITIGROUP INC	925,000.00	923,280.24	
CITIGROUP INC	75,000.00	73,610.25	
CIVITAS RESOURCES INC	975,000.00	1,033,503.90	
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	625,000.00	562,127.31	
CLEAR CHANNEL OUTDOOR HO	225,000.00	235,306.35	
CLEARWAY ENERGY OP LLC	75,000.00	73,028.69	
CLEARWAY ENERGY OP LLC	250,000.00	223,584.87	
CLEARWAY ENERGY OP LLC	350,000.00	309,335.25	
CLEVELAND-CLIFFS INC	50,000.00	50,211.35	
CLEVELAND-CLIFFS INC	80,000.00	75,993.37	
CLEVELAND-CLIFFS INC	200,000.00	202,462.36	
CLEVELAND-CLIFFS INC	350,000.00	353,867.15	
CLEVELAND-CLIFFS INC	50,000.00	46,019.06	
CLEVELAND-CLIFFS INC	175,000.00	180,204.53	
CLEVELAND-CLIFFS INC	25,000.00	22,645.63	
CLOUD PEAK ENRGY	300,000.00	0.00	
CLOUD SOFTWARE GRP INC	950,000.00	971,473.80	
CLOUD SOFTWARE GRP INC	500,000.00	522,590.00	
CLYDESDALE ACQUISITION	75,000.00	76,150.65	
CLYDESDALE ACQUISITION	475,000.00	477,425.82	
CNT PRNT/CDK GLO II/FIN	50,000.00	51,312.20	
CNX RESOURCES CORP	100,000.00	99,621.38	
COEUR MINING INC	175,000.00	168,125.52	
COGENT COMMS GRP / FIN	100,000.00	101,557.30	
COINBASE GLOBAL INC	900,000.00	823,512.96	
COINBASE GLOBAL INC	725,000.00	632,510.51	

COMMERCIAL METALS CO	100,000.00	94,012.65
COMMERCIAL METALS CO	50,000.00	46,538.10
COMMSCOPE INC	225,000.00	185,906.25
COMMSCOPE TECH FINANCE L	275,000.00	270,527.84
COMSTOCK RESOURCES INC	275,000.00	260,193.56
CONCENTRA ESCROW ISSUER	250,000.00	258,421.50
CONNECT FINCO SARL/CONNE	200,000.00	185,282.20
CONSTELLIUM SE	250,000.00	230,415.97
CONSTELLIUM SE	250,000.00	248,665.50
COTY/HFC PRESTIGE/INT US	600,000.00	619,080.00
CP ATLAS BUYER INC	1,125,000.00	1,017,918.78
CPI CG INC	100,000.00	106,950.70
CQP HOLDCO LP/BIP-V CHIN	800,000.00	775,391.92
CRESCENT ENERGY FINANCE	325,000.00	325,240.17
CRESCENT ENERGY FINANCE	100,000.00	99,202.48
CRESTWOOD MID PARTNER LP	200,000.00	203,326.80
CRESTWOOD MID PARTNER LP	300,000.00	316,667.52
CROCS INC	675,000.00	631,653.32
CSC HOLDINGS LLC	200,000.00	175,003.54
CSC HOLDINGS LLC	200,000.00	199,068.18
CSC HOLDINGS LLC	400,000.00	400,549.60
CSC HOLDINGS LLC	400,000.00	237,749.16
CSC HOLDINGS LLC	600,000.00	436,153.92
CSC HOLDINGS LLC	500,000.00	373,490.00
CUSHMAN & WAKEFIELD US	50,000.00	54,220.20
CVS HEALTH CORP	75,000.00	76,220.34
CVS HEALTH CORP	125,000.00	127,481.30
DARLING INGREDIENTS INC	375,000.00	375,104.47
DAVITA INC	200,000.00	205,957.60
DELEK LOG PART/FINANCE	750,000.00	786,356.25
DELTA AIR LINES INC	1,200,000.00	1,207,155.12
DELTA AIR LINES/SKYMILES	100,000.00	99,483.01
DELUXE CORP	100,000.00	102,514.90
DIAMOND FRGN/DIAMOND FIN	50,000.00	52,253.75
DIRECTV FINANCING LLC	125,000.00	125,288.50
DIRECTV HOLDINGS/FING	850,000.00	838,939.20
DISH DBS CORP	300,000.00	253,836.30
DISH DBS CORP	650,000.00	594,412.97
DISH DBS CORP	450,000.00	329,858.46
DISH DBS CORP	825,000.00	539,456.69
DISH NETWORK CORP	248,000.00	264,525.48
DIVERSIFIED HEALTHCARE T	247,000.00	246,819.31
DORNOCH DEBT MERGER SUB	925,000.00	737,336.09

DREAM FINDERS HOMES INC	100,000.00	105,506.20	
EDGEWELL PERSONAL CARE	900,000.00	893,589.66	
ELECTRICITE DE FRANCE SA	200,000.00	226,197.60	
ELLUCIAN HOLDINGS INC	150,000.00	153,380.55	
EMERALD DEBT MERGER	625,000.00	637,332.37	
EMPIRE COMMUNITIES CORP	200,000.00	212,799.20	
EMRLD BOR / EMRLD CO-ISS	75,000.00	77,332.20	
ENBRIDGE INC	25,000.00	26,131.65	
ENCINO ACQUISITION PARTN	25,000.00	26,488.90	
ENCORE CAPITAL GROUP INC	200,000.00	215,172.40	
ENCORE CAPITAL GROUP INC	200,000.00	212,505.60	
ENDO FINANCE HOLDINGS	150,000.00	161,546.70	
ENERGEAN ISRAEL FINANCE	50,000.00	46,568.50	
ENERGEAN ISRAEL FINANCE	50,000.00	44,589.75	
ENERGY TRANSFER LP	50,000.00	53,381.70	
ENERGY TRANSFER LP	200,000.00	204,149.60	
ENERSYS	50,000.00	50,943.35	
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	550,000.00	550,407.55	
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	75,000.00	72,778.22	
ENLINK MIDSTREAM PARTNER	175,000.00	158,414.65	
ENOVA INTERNATIONAL INC	25,000.00	26,421.92	
ENTEGRIS ESCROW CORP	450,000.00	454,665.60	
ENTEGRIS INC	214,000.00	206,443.46	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	300,000.00	300,282.30	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	750,000.00	763,427.25	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	100,000.00	97,468.00	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	125,000.00	127,533.58	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	50,000.00	54,175.50	
EQM MIDSTREAM PARTNERS L	1,050,000.00	1,108,270.80	
EQUIPMENTSHARE.COM INC	525,000.00	556,068.45	
EQUIPMENTSHARE.COM INC	175,000.00	181,357.75	
ESC GCB ENDO LUX	100,000.00	0.00	
ESC GCB ESCROW DEBT	100,000.00	6,826.00	
ESC PAR PHARMAC	175,000.00	0.00	
EXELA INTERMED/EXELA FIN	81,476.00	13,749.07	
FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	175,000.00	173,161.06	
FERRELLGAS ESCROW LLC/FG	526,000.00	493,160.87	
FERTITTA ENTERTAINMENT	75,000.00	70,863.33	
FIESTA PURCHASER INC	25,000.00	26,322.25	
FIESTA PURCHASER INC	125,000.00	132,887.50	
FIRST QUANTUM MINERALS L	200,000.00	214,762.20	
FIRSTCASH INC	275,000.00	280,889.37	
FLUTTER TREASURY DAC	200,000.00	204,904.60	

FMG RESOURCES AUG 2006	450,000.00	449,779.86
FMG RESOURCES AUG 2006	175,000.00	162,004.67
FMG RESOURCES AUG 2006	50,000.00	50,769.54
FOCUS FINANCIAL PARTNERS	175,000.00	177,638.30
FONTAINEBLEAU LAS VEGAS	11,815,760.01	30,720.97
FORD MOTOR CREDI	200,000.00	177,196.26
FORESTAR GROUP INC	900,000.00	882,734.58
FORESTAR GROUP INC	175,000.00	170,887.02
FORTREA HOLDINGS INC	825,000.00	846,969.00
FORTRESS INTERMEDIATE	50,000.00	52,007.00
FORTRESS TRANS & INFRAST	400,000.00	396,997.44
FORTRESS TRANS & INFRAST	50,000.00	53,244.55
FORTRESS TRANS & INFRAST	550,000.00	571,252.55
FORTRESS TRANS & INFRAST	275,000.00	285,515.72
FORTRESS TRANS & INFRAST	275,000.00	271,924.67
FOUNDATION BUILDING M	1,168,000.00	1,054,992.49
FOXTROT ESCROW ISSUER	250,000.00	244,717.50
FREEDOM MORTGAGE	125,000.00	125,267.25
FREEDOM MORTGAGE CORP	400,000.00	402,772.48
FREEDOM MORTGAGE CORP	225,000.00	244,962.00
FREEDOM MORTGAGE CORP	225,000.00	251,865.67
FREEDOM MORTGAGE HOLD	450,000.00	471,169.35
FREEDOM MORTGAGE HOLD	400,000.00	418,505.72
FRONT RANGE BIDCO INC	275,000.00	260,671.92
FRONTIER COMMUNICATIONS	575,000.00	573,180.12
FRONTIER COMMUNICATIONS	1,300,000.00	1,317,283.50
FRONTIER COMMUNICATIONS	314,479.00	315,219.59
GARDA WORLD SECURITY	75,000.00	78,026.10
GARDA WORLD SECURITY	150,000.00	154,890.60
GATES CORPORATION	50,000.00	51,513.05
GENESEE & WYOMING INC	350,000.00	354,451.30
GENESIS ENERGY LP/FIN	100,000.00	101,263.80
GENESIS ENERGY LP/FIN	325,000.00	337,271.05
GENESIS ENERGY LP/FIN	225,000.00	226,429.87
GENESIS ENERGY LP/FIN	175,000.00	175,000.00
GEO GROUP INC/THE	150,000.00	159,216.15
GEO GROUP INC/THE	300,000.00	327,951.30
GFL ENVIRONMENTAL INC	375,000.00	390,395.25
GGAM FINANCE LTD	100,000.00	104,044.60
GGAM FINANCE LTD	75,000.00	77,214.45
GGAM FINANCE LTD	200,000.00	199,222.20
GLATFELTER	550,000.00	498,371.77
GLOBAL AUTO HO/AAG FH UK	200,000.00	201,232.52

GO DADDY OPCO/FINCO	350,000.00	348,154.06	
GOEASY LTD	75,000.00	80,247.15	
GOEASY LTD	325,000.00	337,671.42	
GOEASY LTD	200,000.00	204,837.24	
GOODYEAR TIRE & RUBBER	350,000.00	325,111.18	
GOTO GROUP INC	137,445.00	115,797.41	
GOTO GROUP INC	189,805.00	74,972.97	
GPS HOSPITALITY HOLDING	150,000.00	93,710.49	
GRAFTECH GLOBAL ENTERPRI	625,000.00	588,636.43	
GRAPHIC PACKAGING INTERN	400,000.00	408,301.07	
GRAY ESCROW II INC	750,000.00	451,256.62	
GREAT CANADIAN GAMING CO	150,000.00	157,029.90	
GREYSTAR REAL ESTATE PAR	525,000.00	560,749.87	
GRIFOLS SA	240,000.00	217,372.34	
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	250,000.00	253,920.50	
GTCR W-2 MERGER SUB LLC	600,000.00	637,851.60	
GULFPORT ENERGY CORP	125,000.00	127,675.00	
HAH GROUP HOLDING CO LLC	50,000.00	50,955.83	
HANESBRANDS INC	375,000.00	401,802.75	
HARVEST MIDSTREAM I LP	250,000.00	255,724.75	
HARVEST MIDSTREAM I LP	175,000.00	180,758.37	
HAT HOLDINGS I LLC/HAT	100,000.00	96,955.35	
HAT HOLDINGS I LLC/HAT	830,000.00	738,418.87	
HCA INC	150,000.00	152,122.62	
HCA INC	150,000.00	152,972.14	
HELIX ENERGY SOLUTIONS	275,000.00	299,174.97	
HELLAS II	5,050,000.00	0.00	
HERC HOLDINGS INC	175,000.00	180,318.40	
HERTZ CORP/THE	75,000.00	81,964.87	
HESS MIDSTREAM	525,000.00	525,357.52	
HESS MIDSTREAM OPERATION	100,000.00	102,477.10	
HESS MIDSTREAM OPERATION	50,000.00	49,420.69	
HIGHTOWER HOLDING LLC	125,000.00	132,942.75	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	150,000.00	148,345.03	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	500,000.00	475,838.55	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	325,000.00	309,632.53	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	350,000.00	369,032.30	
HILCORP ENERGY I/HILCORP	250,000.00	245,385.70	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	75,000.00	75,231.37	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	400,000.00	391,354.76	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	700,000.00	646,372.30	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	150,000.00	133,371.36	
HILTON DOMESTIC OPERATIN	425,000.00	428,630.77	

HILTON GRAND VAC BOR ESC	225,000.00	214,815.73	
HLF FIN SARL LLC/HERBALI	425,000.00	315,865.78	
HOWARD MIDSTREAM ENERGY	200,000.00	212,914.00	
HOWARD MIDSTREAM ENERGY	300,000.00	311,052.00	
HUB INTERNATIONAL LTD	375,000.00	389,143.87	
HUB INTERNATIONAL LTD	175,000.00	179,363.80	
HUDSON AUTOMOTIVE GROUP	25,000.00	26,350.12	
HUSKY INJECTION / TITAN	125,000.00	130,571.50	
IAMGOLD CORP	150,000.00	147,181.90	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	400,000.00	397,375.12	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	75,000.00	72,647.69	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	125,000.00	128,775.25	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	100,000.00	86,749.75	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	100,000.00	102,948.00	
ICAHN ENTERPRISES/FIN	900,000.00	897,737.58	
IHEARTCOMMUNICATIONS INC	125,000.00	97,500.00	
IHO VERWALTUNGS GMBH	975,000.00	944,746.62	
IHO VERWALTUNGS GMBH	400,000.00	400,092.00	
IHO VERWALTUNGS GMBH	400,000.00	402,352.00	
ILFC E-CAPITAL TRUST I	320,000.00	263,288.22	
ILIAD HOLDING SAS	400,000.00	408,228.84	
ILIAD HOLDING SAS	200,000.00	213,711.00	
ILIAD HOLDING SAS	200,000.00	203,368.38	
IMOLA MERGER CORP	625,000.00	600,518.87	
INEOS FINANCE PLC	200,000.00	208,285.20	
INNOPHOS HOLDINGS INC	1,100,000.00	1,106,185.30	
INSIGHT ENTERPRS	75,000.00	76,685.47	
ION TRADING TECHNOLOGIES	200,000.00	208,187.00	
IRIS HOLDINGS INC	75,000.00	75,000.00	
IRON MOUNTAIN INC	25,000.00	24,712.79	
IRON MOUNTAIN INC	150,000.00	155,116.35	
IRON MOUNTAIN INC	800,000.00	772,921.84	
IRON MOUNTAIN INC	100,000.00	96,980.31	
IRON MOUNTAIN INC	805,000.00	789,291.87	
IRON MOUNTAIN INC	175,000.00	177,114.00	
IRON MOUNTAIN INFO MGMT	900,000.00	850,644.27	
JACOBS ENTERTAINMENT INC	75,000.00	73,281.56	
JAGUAR LAND ROVER AUTOMO	800,000.00	783,755.44	
JANE STREET GRP/JSG FIN	250,000.00	252,228.50	
JAZZ SECURITIES DAC	200,000.00	191,128.52	
JB POINDEXTER & CO INC	150,000.00	160,377.90	
JEFFERIES FIN LLC / JFIN	275,000.00	258,535.42	
JEFFERSON CAPITAL HOLDIN	250,000.00	267,069.92	

JELD-WEN INC	150,000.00	146,945.25
JETBLUE AIRWAYS/LOYALTY	250,000.00	265,053.50
JPMORGAN CHASE & CO	100,000.00	99,751.71
K HOVNANIAN ENTERPRISES	79,000.00	82,160.00
K HOVNANIAN ENTERPRISES	79,000.00	52,140.00
KAISER ALUMINUM CORP	650,000.00	625,391.84
KAISER ALUMINUM CORP	1,150,000.00	1,043,093.47
KB HOME	100,000.00	97,504.25
KB HOME	250,000.00	260,103.50
KB HOME	400,000.00	365,961.44
KEHE DIST/FIN / NEXTWAVE	550,000.00	575,269.20
KINETIK HOLDINGS LP	100,000.00	100,214.60
KNIFE RIVER HOLD CO	450,000.00	474,818.85
KRAKEN OIL & GAS PARTNER	225,000.00	222,557.49
KROGER CO	475,000.00	473,842.71
KROGER CO	75,000.00	74,781.69
L BRANDS INC	50,000.00	52,100.75
L BRANDS INC	100,000.00	102,301.00
L BRANDS INC	475,000.00	497,251.37
LABL INC	300,000.00	269,848.35
LABL INC	25,000.00	25,247.52
LADDER CAP FIN LLLP/CORP	50,000.00	48,243.68
LADDER CAP FIN LLLP/CORP	125,000.00	130,055.37
LAMAR MEDIA CORP	200,000.00	195,299.88
LAREDO PETROLEUM INC	175,000.00	175,712.60
LATAM AIRLINES GROUP SA	225,000.00	232,256.25
LBM ACQUISITION LLC	100,000.00	93,446.02
LCM INVESTMENTS HOLDINGS	125,000.00	131,889.87
LD HOLDINGS GROUP LLC	400,000.00	349,091.36
LEEWARD RENEWABL	275,000.00	255,964.44
LEVEL 3 FINANCING INC	275,000.00	255,750.00
LEVEL 3 FINANCING INC	1,925,000.00	1,588,746.57
LGI HOMES INC	175,000.00	186,793.42
LGI HOMES INC	550,000.00	503,165.41
LGI HOMES INC	100,000.00	101,753.00
LIFE TIME INC	500,000.00	500,294.05
LIFE TIME INC	875,000.00	878,115.00
LIFE TIME INC	600,000.00	604,080.24
LIFEPOINT HEALTH INC	100,000.00	108,951.60
LIFEPOINT HEALTH INC	175,000.00	194,681.20
LIFEPOINT HEALTH INC	600,000.00	630,532.80
LIGHT & WONDER INTER	75,000.00	78,478.65
LIGHTNING POWER LLC	300,000.00	314,940.57

LINDBLAD EXPEDITIONS LLC	50,000.00	50,257.90	
LITHIA MOTORS INC	500,000.00	464,258.55	
LITHIA MOTORS INC	200,000.00	185,446.72	
MACQUARIE AIRFINANCE HLD	380,000.00	400,174.58	
MACQUARIE AIRFINANCE HLD	75,000.00	79,387.35	
MACQUARIE AIRFINANCE HLD	100,000.00	104,871.10	
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	25,000.00	24,272.30	
MACY'S RETAIL HLDGS LLC	350,000.00	274,344.10	
MACYS RETAIL HLDGS INC	550,000.00	493,079.56	
MAGNOLIA OIL GAS/MAG FIN	350,000.00	351,537.20	
MAJORDRIVE HOLDINGS IV L	450,000.00	402,403.32	
MANITOWOC COMPANY INC	150,000.00	157,277.67	
MASTERBRAND INC	75,000.00	77,494.72	
MATADOR RESOURCES CO	175,000.00	179,436.60	
MATADOR RESOURCES CO	50,000.00	50,164.70	
MATADOR RESOURCES CO	225,000.00	224,319.96	
MATCH GROUP HLD II LLC	750,000.00	743,600.55	
MATCH GROUP HLD II LLC	325,000.00	285,278.92	
MATIV HOLDINGS INC	100,000.00	100,914.00	
MATTAMY GROUP CORP	125,000.00	118,636.62	
MATTEL INC	250,000.00	236,527.05	
MATTHEWS INTERNATIONAL C	250,000.00	263,469.50	
MAV ACQUISITION CORP	125,000.00	127,082.25	
MCGRAW-HILL EDUCATION	75,000.00	78,256.12	
MEDLINE BORROWER/MEDL CO	150,000.00	153,192.58	
MELCO RESORTS FINANCE	200,000.00	202,554.40	
MERISANT ESCROW	4,750,000.00	0.00	
MERLIN ENTERTAINMENTS GR	200,000.00	195,343.34	
METHANEX US OPERATIONS	175,000.00	175,993.70	
METIS MERGER SUB LLC	1,275,000.00	1,235,750.91	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	200,000.00	194,133.74	
MGM RESORTS INTL	500,000.00	497,631.65	
MGM RESORTS INTL	400,000.00	390,232.20	
MGM RESORTS INTL	225,000.00	228,143.47	
MIDCONTINENT COMMUNICATI	125,000.00	131,027.75	
MIDWEST VANADIUM PTY LTD	186,314.88	0.00	
MINERAL RESOURCES LTD	150,000.00	158,665.95	
MIRABELA NICKEL LTD SUBO	5,379.74	0.00	
MITER BRAND / MIWD BORR	175,000.00	179,329.15	
MOLINA HEALTHCARE INC	925,000.00	824,393.02	
MOLINA HEALTHCARE INC	125,000.00	126,252.75	
MOTION BONDCO DAC	400,000.00	378,410.68	
MOZART DEBT MERGER SUB	300,000.00	282,438.63	

MOZART DEBT MERGER SUB	1,475,000.00	1,446,503.73	
MPH ACQUISITION HOLDINGS	25,000.00	17,699.44	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	1,275,000.00	1,066,394.19	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	175,000.00	126,204.68	
MPT OPER PARTNERSP/FINL	50,000.00	31,666.60	
MRT MID PART/MRT MID FIN	350,000.00	381,715.25	
MSCI INC	252,000.00	230,742.96	
MURPHY OIL CORP	225,000.00	220,204.48	
MURPHY OIL USA INC	750,000.00	753,897.00	
NABORS INDUSTRIES INC	100,000.00	103,871.70	
NABORS INDUSTRIES INC	300,000.00	284,694.15	
NABORS INDUSTRIES LTD	75,000.00	71,684.31	
NATIONSTAR MTG HLD INC	50,000.00	50,030.84	
NATIONSTAR MTG HLD INC	125,000.00	122,775.68	
NATIONSTAR MTG HLD INC	450,000.00	454,259.70	
NATIONSTAR MTG HLD INC	100,000.00	95,305.86	
NATIONSTAR MTG HLD INC	550,000.00	538,067.53	
NATIONSTAR MTG HLD INC	500,000.00	518,728.50	
NAVIENT CORP	50,000.00	50,324.50	
NAVIENT CORP	901,000.00	916,328.71	
NAVIENT CORP	150,000.00	144,800.73	
NAVIENT CORP	175,000.00	193,205.42	
NAVIENT CORP	175,000.00	199,947.65	
NCL CORPORATION LTD	1,600,000.00	1,603,856.00	
NCL CORPORATION LTD	100,000.00	104,813.80	
NCL CORPORATION LTD	125,000.00	132,909.62	
NCL CORPORATION LTD	350,000.00	375,162.90	
NCL FINANCE LTD	100,000.00	101,813.20	
NCR ATLEOS ESCROW CORP	350,000.00	384,890.10	
NCR CORP	100,000.00	97,129.58	
NCR CORP	73,000.00	70,637.29	
NEPTUNE BIDCO US INC	525,000.00	493,468.60	
NEW ENTERPRISE STONE & L	250,000.00	257,211.25	
NEW ENTERPRISE STONE & L	550,000.00	534,896.23	
NEW FORTRESS ENERGY INC	500,000.00	479,562.65	
NEW FORTRESS ENERGY INC	75,000.00	64,367.30	
NEW HOME CO INC/THE	125,000.00	132,047.75	
NEWELL BRANDS INC	100,000.00	102,848.00	
NEWS CORP	500,000.00	472,329.35	
NEWS CORP	750,000.00	730,661.17	
NEXTERA ENERGY OPERATING	650,000.00	673,920.96	
NGL ENERGY PARTNERS LP	175,000.00	178,583.65	
NGL ENERGY PARTNERS LP	225,000.00	230,432.94	

NINE ENERGY SERVICE INC	100,000.00	73,222.36
NOBLE FINANCE II LLC	275,000.00	281,574.15
NORTHERN OIL AND GAS INC	100,000.00	105,231.60
NORTHRIVER MIDSTREAM FIN	275,000.00	282,535.27
NORTHWEST ACQ/DOMINION	100,000.00	121.00
NORTONLIFELOCK INC	700,000.00	716,200.10
NORTONLIFELOCK INC	500,000.00	518,393.00
NOVA CHEMICALS CORP	200,000.00	213,753.60
NOVA CHEMICALS CORP	325,000.00	353,072.52
NOVA CHEMICALS CORP	200,000.00	205,656.40
NOVELIS CORP	875,000.00	831,809.38
NRG ENERGY INC	100,000.00	111,465.00
NRG ENERGY INC	550,000.00	550,463.10
NRG ENERGY INC	525,000.00	516,698.01
NRG ENERGY INC	150,000.00	148,698.46
NRG ENERGY INC	200,000.00	200,093.50
NRG ENERGY INC	100,000.00	110,655.10
NRG ENERGY INC	175,000.00	176,525.49
NUSTAR LOGISTICS LP	425,000.00	437,484.37
OCEANEERING INTL INC	100,000.00	99,058.96
OLIN CORP	75,000.00	74,567.36
OLYMPUS WTR US HLDG CORP	200,000.00	189,051.82
OLYMPUS WTR US HLDG CORP	875,000.00	934,360.87
OLYMPUS WTR US HLDG CORP	550,000.00	533,491.47
OLYMPUS WTR US HLDG CORP	200,000.00	207,237.50
ONEMAIN FINANCE CORP	250,000.00	266,906.75
ONEMAIN FINANCE CORP	125,000.00	128,244.92
ONEMAIN FINANCE CORP	425,000.00	450,857.00
ONEMAIN FINANCE CORP	338,000.00	306,809.36
ONEMAIN FINANCE CORP	250,000.00	262,760.00
ONEMAIN FINANCE CORP	250,000.00	258,893.00
OPEN TEXT CORP	225,000.00	213,612.27
OPEN TEXT HOLDINGS INC	125,000.00	115,701.51
OPEN TEXT/OPEN TEXT HOLD	625,000.00	575,785.12
OPEN TEXT/OPEN TEXT HOLD	125,000.00	113,110.32
OPTICS BIDCO S P A	916,000.00	906,901.00
ORGANON & CO/ORGANON FOR	200,000.00	207,549.18
ORGANON & CO/ORGANON FOR	200,000.00	203,282.00
ORGANON FINANCE 1 LLC	500,000.00	460,122.60
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	25,000.00	24,614.53
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	425,000.00	402,347.54
OUTFRONT MEDIA CAP LLC/C	750,000.00	793,693.50
OWENS & MINOR INC	150,000.00	145,464.72

OWENS-BROCKWAY	500,000.00	499,951.65
OWENS-BROCKWAY	100,000.00	100,558.00
OWENS-BROCKWAY	50,000.00	49,661.70
PANTHER ESCROW ISSUER	300,000.00	308,508.90
PARK INTERMED HOLDINGS	125,000.00	128,693.12
PARK RIVER HOLDINGS INC	175,000.00	153,282.23
PARK-OHIO INDUSTRIES INC	750,000.00	740,780.25
PARKLAND CORP/CANADA	650,000.00	613,126.67
PARKLAND CORP/CANADA	775,000.00	728,133.19
PATTERN ENERGY OP LP/PAT	250,000.00	238,546.75
PBF HOLDING CO LLC	150,000.00	150,815.55
PEBBLEBROOK HOTEL/FINANC	100,000.00	101,015.00
PENNYMAC FIN SVCS INC	175,000.00	164,227.64
PENNYMAC FIN SVCS INC	100,000.00	106,072.70
PENNYMAC FIN SVCS INC	225,000.00	231,425.55
PENNYMAC FIN SVCS INC	550,000.00	534,715.06
PERFORMANCE FOOD GROUP I	225,000.00	227,997.45
PERMIAN RESOURC OPTG LLC	1,275,000.00	1,315,297.65
PERRIGO FINANCE UNLIMITE	75,000.00	75,281.06
PETROBAKKEN ENERGY LTD	450,000.00	0.00
PG&E CORP	175,000.00	172,993.55
PG&E CORP	1,000,000.00	986,240.20
PG&E CORP	100,000.00	104,000.60
PHH ESCROW ISSUER LLC	100,000.00	98,445.50
PHINIA INC	50,000.00	51,492.10
PHINIA INC	150,000.00	152,179.35
PICARD MIDCO INC	425,000.00	421,224.59
PIKE CORP	525,000.00	565,156.72
PLANET FINANCIAL GROUP	100,000.00	103,182.36
PLAYTIKA HOLDING CORP	461,000.00	427,101.88
PM GENERAL PURCHASER LLC	125,000.00	123,780.65
POST HOLDINGS INC	800,000.00	735,482.40
POST HOLDINGS INC	125,000.00	127,307.75
POST HOLDINGS INC	300,000.00	302,106.12
POST HOLDINGS INC	100,000.00	100,919.40
PRA GROUP INC	75,000.00	77,570.32
PRA GROUP INC	125,000.00	131,557.25
PRAIRIE ACQUIROR LP	150,000.00	156,753.30
PRECISION DRILLING CORP	46,000.00	46,175.53
PREMIER ENTERTAINMENT SU	125,000.00	92,398.75
PREMIER ENTERTAINMENT SU	125,000.00	85,718.75
PRIME SECSRVC BRW/FINANC	525,000.00	525,987.52
PRIMO WATER HOLDINGS INC	550,000.00	520,872.71

QUICKEN LOANS LLC/QUICKN	900,000.00	831,952.62	
RAIN CARBON INC	425,000.00	454,769.42	
RAISING CANE'S RESTAURAN	125,000.00	134,798.12	
RAKUTEN GROUP INC	200,000.00	202,876.30	
RAKUTEN GROUP INC	200,000.00	219,300.14	
RAKUTEN GROUP INC	200,000.00	220,263.68	
RAND PARENT LLC	125,000.00	127,219.50	
RAVEN ACQUISITION HOLDIN	625,000.00	627,346.93	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	875,000.00	753,804.70	
REALOGY GROUP/CO-ISSUER	16,000.00	12,938.97	
RESIDEO FUNDING INC	834,000.00	854,719.89	
RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	50,000.00	51,900.58	
RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	250,000.00	255,548.75	
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	750,000.00	795,081.00	
RITHM CAPITAL CORP	225,000.00	226,463.62	
ROCKET SOFTWARE INC	375,000.00	390,289.50	
ROCKETMTGE CO-ISSUER INC	175,000.00	151,890.07	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	100,000.00	100,134.10	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	402,000.00	385,340.07	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	1,050,000.00	1,055,020.05	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	300,000.00	300,763.86	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	125,000.00	128,360.12	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES	450,000.00	456,554.83	
RR DONNELLEY & SONS CO	125,000.00	128,283.75	
RR DONNELLEY & SONS CO	175,000.00	178,541.09	
RRD INTERMEDIATE HLDS	225,000.00	213,537.37	
RRI ENERGY ESCROW	50,000.00	0.00	
RYAN SPECIALTY	225,000.00	225,869.59	
SABLE INTL FINANCE LTD	200,000.00	200,156.00	
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	150,000.00	153,586.35	
SANCHEZ ENERGY CORP	342,000.00	6,840.00	
SANCHEZ ENERGY CORP	325,000.00	6,500.00	
SATURN OIL & GAS INC	122,000.00	122,478.97	
SBA COMMUNICATIONS CORP	275,000.00	266,811.93	
SCIENTIFIC GAMES INTERNA	100,000.00	100,597.30	
SCIH SALT HOLDINGS INC	1,250,000.00	1,220,186.75	
SCIL IV LLC / SCIL USA H	325,000.00	322,525.67	
SEADRILL FINANCE LTD	200,000.00	205,109.00	
SEALED AIR CORP	25,000.00	25,318.60	
SEALED AIR CORP	25,000.00	24,342.04	
SEALED AIR CORP	100,000.00	102,980.30	
SEALED AIR/SEALED AIR US	600,000.00	628,388.40	
SEASPAN CORP	475,000.00	451,690.18	

SELECT MEDICAL CORP	125,000.00	125,111.25	
SENSATA TECHNOLOGIES BV	400,000.00	373,352.48	
SENSATA TECHNOLOGIES BV	500,000.00	497,969.20	
SERVICE CORP INTL	1,000,000.00	902,465.10	
SERVICE CORP INTL	250,000.00	249,643.35	
SERVICE PROPERTIES TRUST	300,000.00	293,507.85	
SERVICE PROPERTIES TRUST	750,000.00	720,283.12	
SERVICE PROPERTIES TRUST	50,000.00	48,022.85	
SERVICE PROPERTIES TRUST	25,000.00	20,383.41	
SERVICE PROPERTIES TRUST	375,000.00	294,897.56	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	787,000.00	765,900.84	
SHEA HOMES LP/FNDG CP	100,000.00	96,533.36	
SHELF DRILL HOLD LTD	373,000.00	319,502.02	
SIGMA HOLDCO BV	102,000.00	101,565.45	
SINCLAIR TELEVISION GROU	175,000.00	158,287.69	
SINCLAIR TELEVISION GROU	75,000.00	51,843.75	
SIRIUS XM RADIO INC	1,350,000.00	1,275,757.15	
SIRIUS XM RADIO INC	350,000.00	344,482.81	
SIRIUS XM RADIO INC	150,000.00	136,381.45	
SLM CORP	500,000.00	449,267.00	
SM ENERGY CO	175,000.00	176,350.82	
SM ENERGY CO	175,000.00	175,971.95	
SMYRNA READY MIX CONCRET	675,000.00	722,741.94	
SOTERA HEALTH HLDGS LLC	250,000.00	255,148.25	
SOUTH BOW CAN INFRA HOLD	100,000.00	103,999.30	
SPECIALTY BUILDING PRODU	200,000.00	206,866.60	
SPECTRUM BRANDS INC	298,000.00	258,847.24	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	200,000.00	191,590.28	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	700,000.00	780,838.10	
SPIRIT LOYALTY KY LTD/IP	525,000.00	420,341.25	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	25,000.00	25,579.37	
SPRINGLEAF FINANCE CORP	225,000.00	230,482.35	
SPRINT CAPITAL CORP	550,000.00	672,930.50	
SRM ESCROW ISSUER LLC	350,000.00	348,529.23	
SS&C TECHNOLOGIES INC	1,200,000.00	1,197,742.80	
SS&C TECHNOLOGIES INC	325,000.00	334,355.77	
STANDARD INDUSTR INC/NJ	525,000.00	536,909.62	
STANDARD INDUSTRIES INC	75,000.00	74,077.56	
STANDARD INDUSTRIES INC	375,000.00	365,913.97	
STANDARD INDUSTRIES INC	125,000.00	116,884.21	
STANDARD INDUSTRIES INC	125,000.00	110,664.75	
STAPLES INC	325,000.00	321,815.09	
STAPLES INC	241,625.00	199,256.15	

STAR HOLDING LLC	125,000.00	123,119.41	
STAR PARENT INC	525,000.00	546,952.29	
STARWOOD PROPERTY TRUST	225,000.00	233,774.32	
STARWOOD PROPERTY TRUST	300,000.00	297,328.05	
STENA INTERNATIONAL SA	200,000.00	206,277.00	
STL HOLDING CO LLC	150,000.00	160,264.95	
STUDIO CITY FINANCE LTD	200,000.00	182,865.16	
SUMMIT MATERIALS LLC/FIN	125,000.00	133,818.62	
SUMMIT MIDSTREAM HOLDING	175,000.00	182,893.55	
SUNNOVA ENERGY CORP	157,000.00	136,924.34	
SUNOCO LP	100,000.00	103,953.10	
SUNOCO LP	100,000.00	105,259.00	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	125,000.00	129,479.36	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	625,000.00	594,535.81	
SURGERY CENTER HOLDINGS	175,000.00	180,712.35	
SYNCHRONY FINANCIAL	375,000.00	398,686.31	
TALEN ENERGY SUPPLY LLC	125,000.00	134,912.15	
TALLGRASS NRG PRTNR/FIN	175,000.00	179,196.32	
TALLGRASS NRG PRTNR/FIN	175,000.00	167,802.07	
TALOS PRODUCTION INC	150,000.00	155,850.90	
TALOS PRODUCTION INC	150,000.00	156,311.85	
TARGA RESOURCES PARTNERS	175,000.00	174,543.89	
TEINE ENERGY LTD	725,000.00	711,218.69	
TELECOM ITALIA CAPITAL	59,000.00	58,501.70	
TELESAT CANADA/TELESAT L	125,000.00	73,033.71	
TELESAT CANADA/TELESAT L	225,000.00	88,875.00	
TENET HEALTHCARE CORP	200,000.00	198,435.72	
TENET HEALTHCARE CORP	625,000.00	627,395.00	
TENET HEALTHCARE CORP	1,400,000.00	1,412,999.00	
TENET HEALTHCARE CORP	125,000.00	128,659.95	
TENET HEALTHCARE CORP	200,000.00	212,160.20	
TENNECO INC	250,000.00	237,352.60	
TEREX CORP	175,000.00	175,668.50	
TERRAFORM POWER OPERATIN	1,225,000.00	1,159,077.48	
THOR INDUSTRIES	50,000.00	46,002.35	
TOPS HOLDING II ESCROW	307,000.00	0.00	
TRANSALTA CORP	1,025,000.00	1,083,263.05	
TRANSDIGM INC	1,315,000.00	1,306,232.23	
TRANSDIGM INC	575,000.00	587,910.99	
TRANSDIGM INC	700,000.00	666,589.00	
TRANSDIGM INC	300,000.00	304,946.70	
TRANSDIGM INC	150,000.00	143,638.32	
TRANSDIGM INC	150,000.00	156,840.90	

TRANSDIGM INC	675,000.00	696,051.02	
TRANSDIGM INC	250,000.00	251,242.50	
TRANSOCEAN AQUILA LTD	90,769.23	93,343.17	
TRANSOCEAN INC	86,000.00	86,078.27	
TRANSOCEAN INC	188,700.00	196,691.63	
TRANSOCEAN INC	625,000.00	515,930.43	
TRANSOCEAN INC	450,000.00	409,839.75	
TRANSOCEAN POSEIDON	30,000.00	30,176.76	
TRANSOCEAN SEDCO FOREX	250,000.00	234,826.45	
TRANSOCEAN TITAN FIN LTD	50,000.00	51,629.65	
TRIDENT TPI HOLDINGS INC	375,000.00	417,249.37	
TRINITY INDUSTRIES INC	275,000.00	287,365.37	
TRINSEO OP / TRINSEO FIN	225,000.00	119,259.63	
TRIUMPH GROUP INC	99,000.00	103,916.06	
TRONOX INC	500,000.00	463,133.65	
UNICREDIT SPA	200,000.00	197,076.48	
UNITED AIRLINES HOLDINGS	500,000.00	499,137.85	
UNITED AIRLINES INC	100,000.00	98,902.28	
UNITED AIRLINES INC	100,000.00	96,774.82	
UNITED RENTALS NORTH AM	600,000.00	600,918.00	
UNITED RENTALS NORTH AM	100,000.00	93,825.46	
UNITED RENTALS NORTH AM	250,000.00	230,899.80	
UNITED RENTALS NORTH AM	350,000.00	315,779.69	
UNITED WHOLESALE MTGE LL	50,000.00	49,650.42	
UNITED WHOLESALE MTGE LL	400,000.00	388,359.08	
UNITI GROUP/CSL CAPITAL	300,000.00	320,461.20	
UNITI GRP/UNITI HLD/CSL	275,000.00	238,109.74	
UNIVISION COMMUNICATIONS	500,000.00	500,400.90	
UNIVISION COMMUNICATIONS	150,000.00	154,609.05	
UNIVISION COMMUNICATIONS	100,000.00	90,988.76	
UNIVISION COMMUNICATIONS	25,000.00	24,380.71	
UNIVISION COMMUNICATIONS	525,000.00	527,182.42	
UPC BROADBAND FINCO BV	400,000.00	372,294.00	
UPC HOLDING BV	300,000.00	296,161.86	
US ACUTE CARE SOLUTIONS	400,000.00	413,003.00	
US FOODS INC	250,000.00	243,293.32	
US FOODS INC	100,000.00	105,326.00	
US FOODS INC	75,000.00	74,927.88	
USA COM PART/USA COM FIN	125,000.00	126,144.37	
USA COM PART/USA COM FIN	225,000.00	231,671.92	
USI INC/NY	75,000.00	76,542.00	
UWM HOLDINGS LLC	100,000.00	100,000.00	
VALARIS LTD	300,000.00	303,248.10	

VALLOUREC SACA	600,000.00	632,225.40	
VELOCITY VEHICLE GROUP	75,000.00	78,566.32	
VENTURE GLOBAL CALCASIEU	800,000.00	735,531.76	
VENTURE GLOBAL LNG INC	275,000.00	286,650.10	
VENTURE GLOBAL LNG INC	325,000.00	340,696.20	
VENTURE GLOBAL LNG INC	225,000.00	252,337.81	
VENTURE GLOBAL LNG INC	50,000.00	51,478.50	
VENTURE GLOBAL LNG INC	1,500,000.00	1,589,311.50	
VENTURE GLOBAL LNG INC	350,000.00	388,669.64	
VERMILION ENERGY INC	100,000.00	100,651.30	
VFH PARENT / VALOR CO	75,000.00	78,164.17	
VICTORS MERGER CORP	162,000.00	100,978.40	
VICTRA HLDG/VICTRA FIN	50,000.00	53,405.05	
VIDTRON LTD/VIDTRON LTEE	600,000.00	565,559.10	
VIKING BAKED GOODS ACQUI	200,000.00	198,857.94	
VIKING CRUISES LTD	500,000.00	504,918.50	
VIKING CRUISES LTD	700,000.00	759,085.60	
VIKING OCEAN CRUISES SHI	50,000.00	49,484.67	
VIPER ENERGY PARTNERS LP	225,000.00	224,091.29	
VIPER ENERGY PARTNERS LP	1,000,000.00	1,043,353.00	
VIRGIN AUSTRALIA HOLDING	46,631.19	134.06	
VISTAJET MALTA/VM HOLDS	750,000.00	757,161.75	
VISTAJET MALTA/XO MGMT	100,000.00	99,195.81	
VISTAJET MALTA/XO MGMT	175,000.00	155,348.97	
VISTRA CORP	1,225,000.00	1,240,372.52	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	1,025,000.00	1,094,376.10	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	400,000.00	415,719.60	
VITAL ENERGY INC	200,000.00	195,146.34	
VMED 02 UK FINAN	500,000.00	443,886.35	
VMED 02 UK FINANCING I	400,000.00	351,827.76	
VODAFONE GROUP PLC	155,000.00	162,737.04	
VORTEX OPCO LLC	47,025.00	17,869.50	
WASH MULTIFAM ACQ INC	425,000.00	425,336.21	
WATCO COS LLC/FINANCE CO	275,000.00	287,017.77	
WAYFAIR LLC	50,000.00	51,465.14	
WEATHERFORD INTERNATIONAL	875,000.00	911,321.25	
WEEKLEY HOMES LLC/ FINAN	225,000.00	216,887.85	
WERNER FINCO LP/INC	950,000.00	1,050,218.35	
WERNER FINCO LP/INC	322,975.00	326,285.49	
WHITE CAP BUYER LLC	475,000.00	478,876.95	
WILDFIRE INTERMEDIATE HO	100,000.00	97,612.22	
WILLIAMS SCOTSMAN INC	100,000.00	102,272.50	
WILSONART LLC	200,000.00	198,898.52	

有価証券分冊出書（内国投資信託）

小計	WINDSOR HOLDINGS III LLC	100,000.00	107,107.30	
	WINDSTREAM ESCROW LLC	100,000.00	104,952.00	
	WORLD ACCEPTANCE CORP	525,000.00	524,841.71	
	WR GRACE HOLDING LLC	450,000.00	444,815.19	
	WR GRACE HOLDING LLC	700,000.00	657,836.55	
	WR GRACE HOLDING LLC	50,000.00	52,311.95	
	WYNN MACAU LTD	250,000.00	240,358.75	
	WYNN MACAU LTD	500,000.00	467,024.95	
	WYNN RESORTS FINANCE LLC	50,000.00	48,940.76	
	WYNN RESORTS FINANCE LLC	175,000.00	185,580.15	
	WYNN RESORTS FINANCE LLC	300,000.00	301,460.01	
	XHR LP	100,000.00	101,859.60	
	XPO INC	50,000.00	52,216.10	
	XPO INC	125,000.00	130,896.87	
	YUM! BRANDS INC	625,000.00	618,122.75	
	ZEBRA TECHNOLOGIES CORP	550,000.00	567,561.50	
	ZEGONA FINANCE PLC	200,000.00	213,035.00	
	ZF NA CAPITAL	150,000.00	149,595.84	
	ZF NA CAPITAL	150,000.00	146,438.14	
	ZF NA CAPITAL	900,000.00	871,756.20	
	ZIGGO BV	200,000.00	186,107.38	
	銘柄数：879	321,287,063.46	280,139,260.14	
			(41,978,868,131)	
	組入時価比率：96.5%		100.0%	
	合計		41,978,868,131	
			(41,978,868,131)	
合計		41,979,078,145		
		(41,979,078,145)		

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2024年12月 9日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	374,922,375	-	374,575,750	346,625
米ドル	374,922,375	-	374,575,750	346,625
合計	374,922,375	-	374,575,750	346,625

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

第 3 その他特定資産の明細表(2024年12月9日現在)

特定資産の種類 (銘柄名)	数量	帳簿価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
貸付債権							
米ドル							
ALPHA GENERATION TL B	250,000.00	99.66	249,171.46	100.82	252,053.50	2,882.04	
CHAMP ACQUISITION TRM B	50,000.00	99.00	49,500.00	100.50	50,250.00	750.00	
CLEAR CHANNEL T1 TRM	425,000.00	99.00	420,750.00	98.00	416,500.00	4,250.00	
CONCENTRA HEALTH INI TRM	25,000.00	99.87	24,968.75	100.50	25,125.00	156.25	
DIEBOLD NIXDORF Term EXI	138,463.26	101.83	141,001.71	101.69	140,799.82	201.89	
GLATFELTER CORP TRM	200,000.00	99.00	198,000.00	100.25	200,500.00	2,500.00	
GLOBAL AVIATION 2ND LIEN	276,371.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
LIFE TIME 2024 NEW TRM	100,000.00	99.75	99,750.00	100.75	100,750.00	1,000.00	
SELECT MEDICAL TRM B	50,000.00	99.87	49,937.50	100.21	50,104.15	166.65	
VORTEX OPCO LLC FIRST OU	10,800.00	129.57	13,994.41	103.25	11,151.00	2,843.41	
WINDSTREAM 2024 TRM	50,000.00	99.50	49,750.00	100.75	50,375.00	625.00	
小計			1,296,823.83		1,297,608.47	784.64	
銘柄数：11			(194,329,050)		(194,446,629)	(117,579)	
組入時価比率：0.4%					100.0%		
貸付債権計			194,329,050		194,446,629	117,579	
			(194,329,050)		(194,446,629)	(117,579)	
					100.0%		
合計			194,329,050		194,446,629	117,579	
			(194,329,050)		(194,446,629)	(117,579)	

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村米国好利回り社債投信 Cコース

2024年12月30日現在

資産総額	4,108,419,108円
負債総額	1,987,912,550円
純資産総額（ - ）	2,120,506,558円
発行済口数	3,463,123,121口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6123円

野村米国好利回り社債投信 Dコース

2024年12月30日現在

資産総額	28,508,877,165円
負債総額	58,717,858円
純資産総額（ - ）	28,450,159,307円
発行済口数	22,350,759,343口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2729円

（参考）野村米国好利回り社債投信 マザーファンド

2024年12月30日現在

資産総額	45,065,197,785円
負債総額	24,100,000円
純資産総額（ - ）	45,041,097,785円
発行済口数	9,378,708,672口
1口当たり純資産額（ / ）	4.8025円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2025年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間にける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

```
graph TD
    A[取締役会] --> B[経営会議]
    B --> C[投資政策委員会]
    C --> D[調査関連部署]
    C --> E[運用関連部署]
    C --> F[内部監査関連部署]
    C --> G[コンプライアンス関連部署]
    C --> H[運用担当部署]
    D --> C
    E --> C
    F --> C
    G --> C
    H --> C
    D <--> E
    E <--> F
    F <--> G
    G <--> H
    H <--> D
    D --> I[海外拠点]
    I --> J[トレーディング部署]
    J --> K[運用審査関連部署]
    K --> L[運用プロダクトの分析・評価等に関する委員会]
    H --> L
    I --> L
    J --> L
    K --> L
    L --> M[監査等委員会]
    M --> A
    M --> B
```

The diagram illustrates the organizational structure of the Investment Policy Committee and its related departments. At the top, the **取締役会** (Board of Directors) oversees the **経営会議** (Management Meeting), which in turn oversees the **投資政策委員会** (Investment Policy Committee). The **投資政策委員会** is responsible for the formulation and implementation of investment strategies. It oversees several key departments: **調査関連部署** (Investigation-related Department), **運用関連部署** (Operation-related Department), **内部監査関連部署** (Internal Audit-related Department), **コンプライアンス関連部署** (Compliance-related Department), and the **運用担当部署** (Operation Management Department). The **調査関連部署** is further divided into **海外拠点** (Overseas Base) and **トレーディング部署** (Trading Department). The **運用審査関連部署** (Operation Review-related Department) is also shown, reporting to the **運用担当部署**. The **運用担当部署** is the central hub for the operation management, receiving input from all other departments and reporting to the **投資政策委員会**. The **運用プロダクトの分析・評価等に関する委員会** (Committee for Analysis and Evaluation of Operation Products) is established to analyze and evaluate the performance of operation products, receiving input from the **運用担当部署** and the **運用審査関連部署**. The **監査等委員会** (Audit Committee) is also shown, reporting to the **取締役会** and the **経営会議**, and receiving input from the **内部監査関連部署** and the **コンプライアンス関連部署**.

取締役会

監査等委員会

経営会議

投資政策委員会
投資戦略の策定プロセス及び実行プロセスの監視、監督、指導等

調査関連部署
経済調査、企業調査等

運用関連部署
運用プロダクトの特性把握、運用プロセスの評価、維持、改善等

内部監査関連部署
運用を含む社内の業務全般にわたる内部統制等につき有効性及び妥当性の観点から調査並びに評価、その評価に基づく業務改善の勧告、提言
監査等委員会への内部監査結果の定期的報告等

コンプライアンス関連部署
法令遵守状況の点検・指導
売買発注業務における法令・諸規則の遵守状況の監査、指導等

海外拠点
海外の証券市場等の調査・分析、助言・運用等

トレーディング部署
株式、債券等の発注

運用担当部署

運用審査関連部署
運用戦略及び実績の分析、検討ならびにリスク管理等

運用プロダクトの分析・評価等に関する委員会
運用パフォーマンス等の分析、評価などの審議

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	917	56,554,843

単位型株式投資信託	157	657,242
追加型公社債投資信託	14	6,997,164
単位型公社債投資信託	421	763,427
合計	1,509	64,972,676

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			15		18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産			1,335		945
建物	2	906		595	
器具備品	2	428		350	
無形固定資産			5,563		5,658
ソフトウェア		5,562		5,658	

その他		0		0	
投資その他の資産			16,336		17,314
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

		前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
関係会社短期借入金		-	13,700
預り金		124	123
未払金		17,378	11,404
未払収益分配金		0	1
未払償還金		57	39
未払手数料		8,409	10,312
関係会社未払金		8,911	1,052
未払費用	1	9,682	12,507
未払法人税等		1,024	8,095
未払消費税等		500	1,590
前受収益		22	15
賞与引当金		3,635	4,543
その他		46	24
流動負債計		32,414	52,005
固定負債			
退職給付引当金		2,940	2,759
時効後支払損引当金		595	602
資産除去債務		1,123	1,123
固定負債計		4,659	4,484
負債合計		37,074	56,490
(純資産の部)			
株主資本		87,419	59,820
資本金		17,180	17,180
資本剰余金		13,729	13,729
資本準備金		11,729	11,729
その他資本剰余金		2,000	2,000
利益剰余金		56,509	28,910
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		55,823	28,225
別途積立金		24,606	-
繰越利益剰余金		31,217	28,225
評価・換算差額等		229	327
その他有価証券評価差額金		229	327
純資産合計		87,648	60,147
負債・純資産合計		124,722	116,638

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			113,491		124,722
運用受託報酬			18,198		21,188
その他営業収益			331		291
営業収益計			132,021		146,202
営業費用					
支払手数料			38,684		43,258
広告宣伝費			1,187		1,054
公告費			0		0
調査費			29,050		33,107
調査費		6,045		6,797	
委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					

受取配当金	1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	
関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株 主 資 本 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064

株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の 取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820
-------	--------	--------	-------	--------	-----	---	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,939百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 1,214百万円 器具備品 733
合計 1,559	合計 1,948

損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 30
合計 52	合計 31

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注1） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもので

あることから、記載を省略しております。

- （注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- （注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-

(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

（注1） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

（注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

（ ）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類

しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%
3．確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。	

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	1,696	評価性引当額	1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	171	資産除去債務に対応する除去費用	109
関係会社株式評価益	84	関係会社株式評価益	85
その他有価証券評価差額金	102	その他有価証券評価差額金	146
前払年金費用	481	前払年金費用	581
繰延税金負債合計	840	繰延税金負債合計	922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.8%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払（*1）	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホール ディングス 株式会社	東京都 中央区	594,493 (百万円)	証券持株会 社業	被所有100%	経営管理	資金の借 入	141,800	短期借入 金	13,700
							資金の返 済	128,100		
							借入金利 息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 26,064百万円	損益計算書上の当期純利益 28,183百万円
普通株式に係る当期純利益 26,064百万円	普通株式に係る当期純利益 28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2024年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,222
金銭の信託		47,595
未収委託者報酬		35,191
未収運用受託報酬		6,723
短期貸付金		1,427
その他		1,233
貸倒引当金		21
流動資産計		97,372
固定資産	1	
有形固定資産		761
無形固定資産		6,247
ソフトウェア		6,246
その他		0
投資その他の資産		15,876
投資有価証券		1,503
関係会社株式		9,535
長期差入保証金		521
前払年金費用		2,189
繰延税金資産		2,020
その他		105
固定資産計		22,884
資産合計		120,257

		2024年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		28,300
未払金		11,764
未払収益分配金		1
未払償還金		38
未払手数料		11,479
関係会社未払金		244
未払費用		11,699
未払法人税等		6,872
未払消費税等		1,584
賞与引当金		2,843
その他		130
流動負債計		63,195
固定負債	2	
退職給付引当金		2,678

時効後支払損引当金		609
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,410
負債合計		67,606
(純資産の部)		
株主資本		52,360
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		21,450
利益準備金		685
その他利益剰余金		20,765
繰越利益剰余金		20,765
評価・換算差額等		290
その他有価証券評価差額金		290
純資産合計		52,651
負債・純資産合計		120,257

中間損益計算書

		自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		75,441
運用受託報酬		11,445
その他営業収益		153
営業収益計		87,039
営業費用		
支払手数料		27,091
調査費		18,872
その他営業費用		3,159
営業費用計		49,123
一般管理費	1	16,272
営業利益		21,643
営業外収益	2	6,924
営業外費用	3	285
経常利益		28,282
特別利益	4	23
特別損失	5	13
税引前中間純利益		28,292
法人税、住民税及び事業税		6,931
法人税等調整額		646

中間純利益		20,713
-------	--	--------

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当中間期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
中間純利益						20,713	20,713	20,713
株主資本以外の項目 の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,460	7,460	7,460
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	20,765	21,450	52,360

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当中間期変動額			
剰余金の配当			28,174
中間純利益			20,713
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	36	36	36
当中間期変動額合計	36	36	7,496
当中間期末残高	290	290	52,651

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>6年</td></tr> <tr> <td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	---

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2024年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,133百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	185百万円
無形固定資産	949百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,350百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	105百万円
雑損	169百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	23百万円
5 特別損失の内訳	
固定資産除却損	13百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	28,174百万円			
(2) 1株当たり配当額	5,470円			
(3) 基準日	2024年3月31日			
(4) 効力発生日	2024年6月28日			

金融商品関係

1．金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	47,595	47,595	-
(2)その他（デリバティブ取引）	126	126	-
資産計	47,722	47,722	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,328
合計	11,038

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	47,595	-	47,595

デリバティブ取引（通貨関連）	-	126	-	126
資産計	-	47,722	-	47,722

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

当中間会計期間末（2024年9月30日）

1．売買目的有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,328百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当中間会計期間（2024年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,550	-	126	126

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2024年4月 1日 至2024年9月30日)
委託者報酬	75,439百万円
運用受託報酬	10,634百万円
成功報酬（注）	811百万円
その他営業収益	153百万円
合計	87,039百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
1 株当たり純資産額	10,222円13銭
1 株当たり中間純利益	4,021円58銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	20,713百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	20,713百万円
期中平均株式数	5,150千株

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

^{*} 2024年12月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

^{*} 2024年12月末現在

(3) 運用の委託先

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC.（ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク）	66,289,685米ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

^{*} 2024年9月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 運用の委託先

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

(2024年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 運用の委託先

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信Cコースの2024年6月11日から2024年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信Cコースの2024年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年2月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国好利回り社債投信Dコースの2024年6月11日から2024年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国好利回り社債投信Dコースの2024年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。